

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第71期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社ソフト９９コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町 2 丁目 6 番 5 号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町 2 丁目 6 番 5 号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上尾 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト９９コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲 2 丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月
売上高 (千円)	26,802,707	28,435,638	30,170,498	29,874,980	29,742,927
経常利益 (千円)	3,408,068	3,962,347	3,440,953	3,782,741	4,229,091
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,539,988	2,755,473	2,063,803	2,631,199	2,913,761
包括利益 (千円)	2,043,364	2,577,671	2,145,199	2,908,934	3,023,561
純資産額 (千円)	49,874,560	51,391,833	52,772,384	54,627,934	56,572,830
総資産額 (千円)	57,286,291	59,231,129	60,377,314	62,542,995	64,635,028
１株当たり純資産額 (円)	2,282.97	2,369.05	2,429.95	2,530.13	2,630.29
１株当たり当期純利益 (円)	70.44	126.38	95.11	121.41	135.18
潜在株式調整後１株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.1	86.8	87.4	87.3	87.5
自己資本利益率 (%)	3.1	5.4	4.0	4.9	5.2
株価収益率 (倍)	18.30	9.73	13.49	12.43	12.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,215,485	3,090,918	2,619,340	3,772,043	4,246,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,698,149	△736,743	△2,176,945	△1,137,991	△2,260,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△650,749	△1,120,473	△516,079	△1,205,326	△1,224,917
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,649,552	19,885,775	19,813,659	21,244,154	22,008,650
従業員数 (人)	836	820	837	811	827
(ほか、平均臨時雇用者数)	(358)	(361)	(350)	(398)	(334)

- (注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- ２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」に係る信託口が所有する当社株式を含めております。
- ３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	14,003,411	14,404,717	15,120,026	14,888,931	13,750,176
経常利益 (千円)	2,654,405	2,820,806	2,495,657	2,644,050	2,515,926
当期純利益 (千円)	869,449	2,004,108	1,210,457	1,922,512	1,824,311
資本金 (千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数 (千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額 (千円)	43,621,898	44,338,297	44,798,735	45,913,145	46,720,080
総資産額 (千円)	47,458,694	47,923,869	48,772,935	50,054,873	50,744,317
1株当たり純資産額 (円)	1,996.76	2,043.90	2,062.80	2,126.50	2,172.20
1株当たり配当額 (円)	32.00	36.00	37.50	41.00	43.00
(うち1株当たり中間配当額)	(13.50)	(18.00)	(18.50)	(20.00)	(21.50)
1株当たり当期純利益 (円)	39.77	91.92	55.78	88.71	84.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.9	92.5	91.9	91.7	92.1
自己資本利益率 (%)	2.0	4.5	2.7	4.2	3.9
株価収益率 (倍)	32.49	13.38	23.00	17.01	19.55
配当性向 (%)	80.5	39.2	67.2	46.2	50.8
従業員数 (人)	214	205	208	204	204
(ほか、平均臨時雇用者数)	(43)	(40)	(44)	(50)	(54)
株主総利回り (%)	185.2	181.7	193.8	229.4	254.6
(比較指標：配当込み T O P I X)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,380	1,429	1,288	1,579	1,807
最低株価 (円)	732	1,161	1,072	1,251	1,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数については、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が所有する当社株式を含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
5. 2025年3月期の1株当たり配当額43円00銭のうち、期末配当額21円50銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項です。

2【沿革】

年月	概要
1952年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
1954年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造及び販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
1958年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
1962年4月	「ソフト９９」の名称による自動車用ワックス製品等の製造及び販売を開始
1966年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
1972年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を新設
1977年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
1989年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場及び流通センターを移転
1993年4月	商号を株式会社ソフト９９コーポレーションに変更
1994年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造及び販売を目的として、上海速特９９化工有限公司を設立
1998年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(本店所在地 大阪市中心部)の全株式を取得
1999年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
1999年11月	アイオン株式会社(本店所在地 大阪市中心部)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成成品事業部門を譲受
1999年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
2000年5月	大阪市中心部谷町に本社ビルを新築し、移転
2001年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
2001年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
2001年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
2002年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ株式会社に変更
2002年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
2003年4月	株式会社ニシモト（現・(株)くらし企画、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
2003年7月	株式会社ソフト９９オートリース（本店所在地 大阪市中心部）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
2003年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
2003年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市中心部）の全株式を取得
2005年1月	神戸リサーチパークに研修センター（現R&Dセンター）を新設
2005年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
2005年8月	東和自動車株式会社（本店所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
2006年1月	株式会社ソフト９９オートリースが商号を株式会社ソフト９９オートサービスに変更
2006年4月	株式会社ソフト９９オートサービス（本店所在地 大阪市中心部）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト９９オートサービスを存続会社として吸収合併
2006年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本店所在地 大阪市中心部）の全株式を取得
2007年4月	株式会社ソフト９９オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト９９オートサービスを存続会社として吸収合併
2010年4月	株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が、株式会社くらし企画を存続会社として合併
2011年10月	株式会社パナックスとアスモ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併
2013年5月	東京都江東区に東京支店を移転
2014年7月	アライズ株式会社（本店所在地 大阪市中心部）を設立
2015年1月	株式会社オレンジ・ジャパン（本店所在地 東京都江東区）の全株式を取得
2016年4月	株式会社アンテリア（本店所在地 大阪市中心部）を設立
2018年3月	株式会社ハネロン（本店所在地 大阪府八尾市）の全株式を取得
2020年8月	アズテック株式会社（本社所在地 東京都文京区）の全株式を取得
2022年4月	アスモ株式会社とアライズ株式会社が、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併
2022年4月	(株)東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場に移行
2024年11月	大阪府東大阪市に洗車施設「ALAUDAY」東大阪店をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社９社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という４つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(１) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、T P M S（タイヤ空気圧監視装置）、電子機器・ソフトウェアの開発販売などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行う他、連結子会社のアスモ(株)が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特９９化工有限公司が自動車用ケミカル品の企画・販売を行っております。また、連結子会社の(株)オレンジ・ジャパンがT P M Sの企画開発販売を、連結子会社の(株)アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の(株)ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発・販売を行っております。

(２) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、P V A（ポリビニルアルコール）やウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売、及び病院施設で使用する医療・衛生管理用品の企画・開発・販売を行っております。

P V Aやウレタンなどを素材とする主要な製品として吸水・洗浄材、工業用の研磨材、濾過材、医療用吸液材、生活用品などがあります。また、主な医療・衛生管理用品としては薬液塗布用のモップや床汚染防止用シートなどがあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

P V Aやウレタンなどを素材とする製品においては、連結子会社のアイオン(株)が製造・販売を行っております。また、医療・衛生管理用品においては、連結子会社のアズテック(株)が企画・開発・販売を行っております。

(３) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈑金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈑金事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画・販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の(株)ソフト９９オートサービスが自動車整備・鈑金事業を行い、連結子会社のアスモ(株)が自動車教習事業を行い、連結子会社の(株)くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(４) 不動産関連

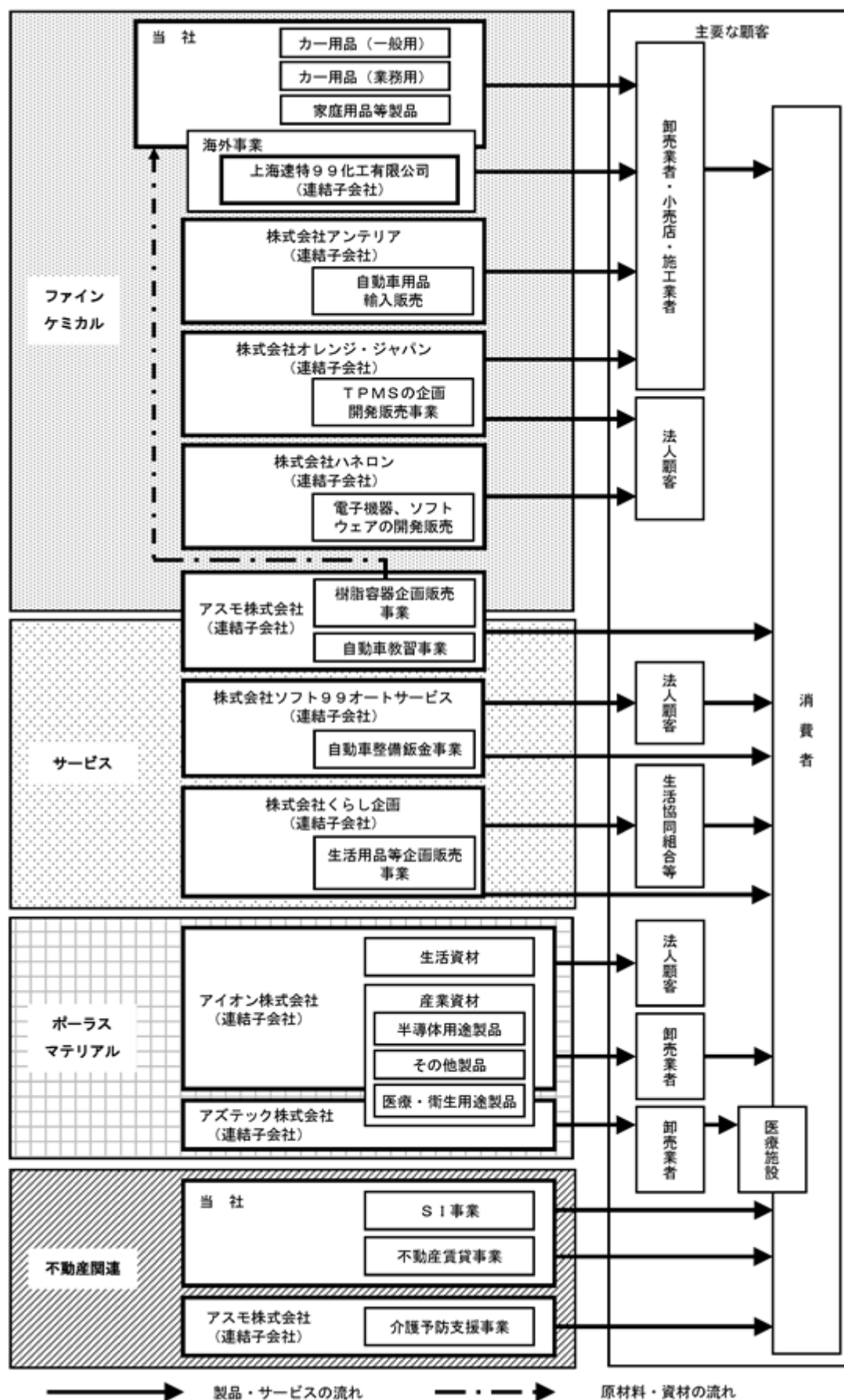
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、S I事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及びS I事業を行う他、連結子会社のアスモ(株)が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権に対す る提出会社の 所有権の割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイオン(株) (注) 2 (注) 3	大阪市中央区	(百万円) 482	ポーラス マテリアル	100.0	当社から不動産の 賃貸あり 役員の兼任あり
アスモ(株) (注) 2	大阪市中央区	(百万円) 40	ファイン ケミカル サービス	100.0	当社から資金貸付 と不動産の賃貸あ り 当社製品に使用す る容器の仕入あり 役員の兼任あり
上海速特９９化工有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	ファイン ケミカル	100.0	役員の兼任あり
(株)くらし企画	東京都江東区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社から製品の販 売と不動産の賃貸 あり 役員の兼任あり
(株)ソフト９９オートサービス	大阪市中央区	(百万円) 50	サービス	100.0	当社から資金貸付 と不動産の賃貸あ り 当社から製品の販 売あり 役員の兼任あり
(株)オレンジ・ジャパン	東京都江東区	(百万円) 30	ファイン ケミカル	100.0	当社から資金貸付 と不動産の賃貸あ り 当社が販売する商 品の仕入れあり 役員の兼任あり
(株)アンテリア	大阪市中央区	(百万円) 10	ファイン ケミカル	100.0	当社から不動産の 賃貸あり
(株)ハネロン	大阪府八尾市	(百万円) 33	ファイン ケミカル	100.0	当社から資金貸付 あり 役員の兼任あり
アズテック(株)	東京都千代田区	(百万円) 10	ポーラス マテリアル	100.0	当社から不動産の 賃貸あり 役員の兼任あり

- (注) １．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ２．アイオン(株)、アスモ(株)、上海速特９９化工有限公司の３社は、特定子会社に該当しております。
- ３．アイオン(株)については、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の主要な損益情報等は、売上高8,411百万円、経常利益1,489百万円、当期純利益1,197百万円、純資産額9,506百万円、総資産額11,761百万円です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ファインケミカル	247	(54)
ポーラスマテリアル	253	(51)
サービス	302	(49)
不動産関連	25	(180)
合計	827	(334)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
204 (54) 人	43歳9ヶ月	17年4ヶ月	7,241,080円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から関係会社への出向者3人を除いております。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、2024年4月1日から2025年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員は、全員がファインケミカルセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

2025年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	U Aゼンセン	無所属
組合加入人員数（人）	200	51

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注） 1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注） 2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注） 1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
7.8	40.0	64.4	75.4	82.0	※賃金差異については、年度内での入退職者は計算対象から除いております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男性労働者の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合(当事業年度において雇用する男性労働者のうち育児休業等を取得した者の数/当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数)により算出しております。
- 労働者の男女の賃金の差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出しております。

② 国内連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異（％） (注) 1.			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
アイオン(株)	6.3	100.0	71.5	73.5	119.7	※賃金差異については、年度内での入退職者は計算対象から除いております。
アスモ(株)	0.0	100.0	43.7	64.5	86.6	
(株)ソフト９９オートサービス	0.0	0.0	79.9	79.0	154.8	
(株)くらし企画	40.0	0.0	77.6	81.4	0.0	
(株)オレンジ・ジャパン	0.0	0.0	71.2	71.2	0.0	
(株)ハネロン	0.0	0.0	83.1	83.1	0.0	
アズテック(株)	0.0	0.0	74.9	74.9	0.0	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男性労働者の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合(当事業年度において雇用する男性労働者のうち育児休業等を取得した者の数/当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数)により算出しております。
- 労働者の男女の賃金の差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出しております。
- 海外子会社である上海速特９９化工有限公司については、記載内容から除いております。
- (株)アンテリアは従業員がいないため記載内容から除いております。

③ 提出会社及び国内連結会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者	
7.5	42.1	58.6	73.9	89.8	※賃金差異については、年度内での入退職者は計算対象から除いております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 男性労働者の育児休業取得率は、育児休業等の取得割合(当事業年度において雇用する男性労働者のうち育児休業等を取得した者の数/当事業年度において雇用する男性労働者のうち配偶者が出産した者の数)により算出しています。

4. 労働者の男女の賃金の差異は、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%で算出しております。

5. 海外子会社である上海速特99化工有限公司については、記載内容から除いております。

6. (株)アンテリアは従業員がいないため記載内容から除いております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来において様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

（１）グループ経営理念

当社グループは、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、事業運営に取り組んでおります。

また、この理念を経営戦略に反映させるため、３年ごとに中期経営計画を策定し、その時々を経営環境や課題を鑑みて計画ごとにテーマ並びに経営ビジョンとビジョン実現に向けた基本方針を設定しております。

（２）経営戦略等

当社グループは、2023年４月に第７次中期経営計画「E v o l v e ! !」を策定いたしました。当社グループがこれまで進めてきた各セグメントの新しい取組に加え、さらに視野を広げることで幅広い分野の顧客の消費意識の変化を先取りした新しい価値の創出を進め、社会の要請に応えることを目指しております。

当計画では、「進化することで社会課題の解決に資する存在であり続けること」に基づき、各事業セグメントにおいては、新たな製品・サービスの開発に努めてまいります。また、デジタルを活用して人間にしか創り出せないアナログ的価値を提供することを目指し、更なる販売拡大に向けて、人員やシステム、設備などへの積極的な投資を行ってまいります。

（３）当社グループを取り巻く事業環境と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く環境は、感染症による社会活動への影響が落ち着き社会の正常化が進む中で、インターネット通販市場の拡大、テレワーク・オンライン会議の一般化や、郊外型の住宅環境と安全な移動手段としてのマイカー保有等、コロナ禍での外出自粛から始まった新しい生活様式については、今後も恒常的に残ると想定されます。

このような生活様式の変化は、足元の当社既存製品の需要掘り起こしに寄与するだけでなく、今後ユーザーの更なる価値観の変化と新たな市場を生み出す源泉にもなると考えております。特に自動車分野においては、改めてその価値が見直されることとなったマイカー保有とサステナビリティの両立の観点から、自動車メンテナンスの需要が増え、また、産業分野や生活分野においても、コロナ禍によって医療・衛生分野に向けた関心が高まっていることから、新しい提案を行う機会が増加すると考えております。

また、当社グループを取り巻く環境は、自動車保有形態の変化、カーケア関連製品の購買に関するユーザーの意識変化や、ハイテク関連分野の競争激化といった市場の変化が着実に進行している状況です。近年はこれらに加えて「所有から利用」「時間に対する価値意識」等、ユーザーの消費意識の変化が顕著に表れております。

さらにSDGsに代表されるサステナビリティへの社会的な取組みの進展や、デジタルトランスフォーメーションの進行・浸透により、これまで不便だったことがデジタル技術を用いて劇的に改善される可能性が高まっています。このようなユーザーや市場の変化は、当社グループにとって新たなビジネスチャンスが生まれてくる状況であると認識しております。

当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応するためには、作業の効率化や付加価値を高めるために「デジタルの活用」を推進することは必要不可欠であると認識しております。

デジタルを活用した製品・サービスの付加価値向上だけでなく、効率化によってもたらされる時間を活用し、心を揺さぶるような人にしか創り出せない「アナログ的価値」を提供することで利益の成長を推進し、経営効率の改善を伴う事業規模拡大の実現を目指します。

事業運営上の効率性指標としては、第７次中期経営計画においても第６次中期経営計画より採用しているROICを継続し、ROICが資本コストを上回ることを目指します。その次のステップとして新分野・新事業に向けた投資による業容の拡大を指向しております。

・各セグメントにおける主要施策について

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進していきます。

国内向け販売におきましては、サービスによる価値提供の強化をしつつ、業務用コーティング施策と連動した製品開発に努めてまいります。またWEBを経由した店舗との仕組み構築や集客施策の実施の強化や、新たな市場に対して意識を向けて当社製品が届いていない領域への進出に取組んでまいります。

業務用製品の販売におきましては、施工業者様に対して、「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、オンラインを活用することで集客システムの構築や海外G'ZOXショップの研修強化に取組んでまいります。また、自動車分野以外にもビルメンテナンスやクリーニングといった「キレイ」を求めるあらゆる業界へのアプローチの継続とコロナ禍以降で需要が高まっている抗菌・抗ウイルス効果を付与した衛生管理製品の提案や、表面改質技術を活用した印刷・接着業界に向けた問題解決提案を行うことにより、新たな事業領域の拡張につなげてまいります。

海外向け販売におきましては、SNSを積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信し、海外専売品のラインナップの強化や販売増加に取組んでまいります。また、今まで取引がなかったアフリカや米国などの新たな市場に進出するため、現地生産も視野に入れて化学規制に対する調査や販路の確立に努めてまいります。

家庭用品販売においては、主力であるメガネケア製品での新たな販路開拓や、スポーツ用品向け等の販売カテゴリーでの売上拡大をはじめ、新たに業務用・眼科ルート開拓を軸にメガネケア習慣化推進に努めてまいります。

TPMS（タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売におきましては、既存の得意先様へのメンテナンスサービスの推進に加え、TPMSで得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、従来取組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取組んでまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度や作業性、耐久性等の技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図ります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、環境・健康などの分野において、新たな製品開発と顧客の開拓に取組んでまいります。特に医療分野においては、これを重点的な拡大分野と考えており、これまでの医療製品への部材提供から医療関連製品の自社開発への転換を目指して研究開発を進めてまいります。また、アズテック(株)による病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・開発・販売事業の開始に併せ、医療現場ニーズに即した製品開発ノウハウの獲得による更なる開発力と販路の強化を進めてまいります。

生活資材分野では、国内向けには日本製高品質素材訴求によって競合との差別化を図るとともに、WEBを活用したアプローチによる販売拡大に取組みつつ、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。また、海外向けには、スポーツ用途展開による新市場の開拓や、グループリソースを有効活用した新規市場開拓に取組んでまいります。

また、更なる高品質製品の生産に向けて、生産体制の見直しや設備投資も進めております。

〈サービス・不動産関連〉

自動車整備・鈑金事業においては、在庫車両数の確保を進めるとともに、輸入車メーカー認証の取得による対応車両の拡充を進めてまいります。また、美装向けのサービスの推進に合わせ、鈑金・美装における直需を強化するため、エンドユーザー向けのサービスの推進に努める他、オートディティリングビジネスの拡大に向けて、国内・海外両面の販売展開を進めてまいります。

自動車教習事業においては、兵庫県下でトップクラスの入所者数を維持しつつ、高齢者講習ビジネスの強化やドローンライセンスの強化に加え、教習所指導員のノウハウを活用した安全運転管理システムの商品開発を進めることで、新たな収益源の構築を目指します。

生活用品企画開発事業においては、生協向けの取引先や提案数の拡大に加え、ECサイトの再構築と自社による企画製品を強化することにより、これまでリーチできていなかった顧客層に向けて提案を行えるプラットフォームの確立を目指します。

不動産関連においては、保有不動産の有効活用を目的としつつ、デジタルの活用など新たな要素を掛け合わせることで今までにないサービスを創出し、他社との差別化や新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

・経営効率の改善について

当社グループは、経営効率改善のため、既存事業の運営効率向上と新規事業への投資による業容拡大の両面が必要であると認識しております。

第7次中期経営計画における既存事業の運営効率指標としては、直接事業に供している資産から得られる利益率（投下資本利益率：ROIC）が資本コスト（概ね5.5%～6.0%の水準）を継続的に上回ることを目指し、その次のステップとして新分野・新事業に向けた投資による業容の拡大を指向しております。

当社グループのROICの実績推移は以下のとおりです。

	第6次中期経営計画	第7次中期経営計画		
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期（計画）	2026年 3月期（計画）
連結営業利益（百万円）	3,256	3,579	3,600	3,780
連結経常利益（百万円）	3,440	3,782	3,800	3,960
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,063	2,631	2,650	2,770
純資産（百万円）	52,772	54,627	56,087	57,100
総資産（百万円）	60,377	62,542	64,002	64,700
事業投下資本（百万円）	31,997	32,459	32,959	32,700
ROIC（%）※	7.1	7.7	7.6	8.1
ROE（%）（参考）	4.0	4.9	4.8	4.9
ROA（%）（参考）	5.7	6.2	6.0	6.1

※ROIC算定に使用される営業利益は税引後の数値となります。なお、税率は30%で算定しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループはサステナビリティに対する方針として、ソフト９９グループ行動憲章

(<https://www.soft99.co.jp/corporate/profile/philosophy/doc/constitution.pdf>)で「省資源化による炭素源の削減や化学物質の適切な使用を推進することで、循環型社会の形成への貢献する」と明示しております。従前より持続可能性をめぐる様々な課題への対応については、企業価値向上における経営課題の1つであると認識しており、日々事業と社会の持続可能性を高める取組みを進めております。

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ全般のリスクと機会について代表取締役社長や各管掌部門の取締役が参加する会議で協議・特定し、重要事項については取締役会で情報を共有することにより、取締役会による監視体制は取れております。当社の代表取締役社長は、I S O 14001に則った環境マネジメントシステムを活用することで主要なグループ会社の環境活動を統括しており、他のグループ会社においても、取締役や監査役と各種会議への参加を通じて評価・管理に直接関与し、グループ全体としての環境活動を統括しております。

(2) 戦略

当社グループでは、車のお手入れ製品や半導体向け製品など、化学品を製造販売する事業の構成比が高く、従来から化学品の品質及び安全性を保ち適切な使用を推進することが当社の持続可能性において重要であると認識しており、意識を高めて取り組んでおります。

また、経営方針や経営戦略などに短期的・中期的・長期的に影響を与える可能性がある気候変動をはじめとした様々な事柄に関するリスクや機会にも対処するため、ソフト９９グループ行動憲章において持続可能性への取組み方針を掲げております。化学品の安全性や品質、今後の対応については代表取締役や各管掌部門の取締役が参加する会議で協議を進めており、その他のリスクや機会についても経営陣が出席する会議体で議論を重ねることによって、日々の企業活動の中で取組みを強化しております。

(3) リスク管理

当社のリスク管理体制については、毎月開催される取締役会の中で各担当者より事業運営を把握するための定性情報及びこれに付随する定量情報をもとに、事業運営や主要なリスクに関する報告がされており、経営陣が適宜状況を把握・評価・管理する体制を構築しております。

特に環境への取組みについては、所轄部門として管理部門がその主要な機能を有しております。管理部門が関係部門と連携を図りつつ、各事業部における運用状況のモニタリングや必要に応じて取締役会で経営陣に対して報告することで、サステナビリティ関連のリスク及び機会について適切に把握・評価・管理しております。

(4) 指標及び目標

化学物質の適切な使用として、原材料における規制リスク物質の代替処方開発だけでなく、代替製品への戦略的な販売移行やパッケージに使用されているプラスチック使用量の削減などの取組みも進めております。

また、気候関連のリスク及び機会を管理するための指標として、事業活動の一連の流れで発生するGHG排出量Scope 1、Scope 2、Scope 3を算定対象とし、当社のグループ特性に合わせた情報整理と集計を進めることで現状把握に努めてまいります。

(2) 人的資本

当社グループは、人財の成長が企業の成長・発展の基盤となると認識しており、価値創造を通じて人財が成長するとともに、新たな価値を創造し続けるサイクルを促進するための環境整備に努めております。

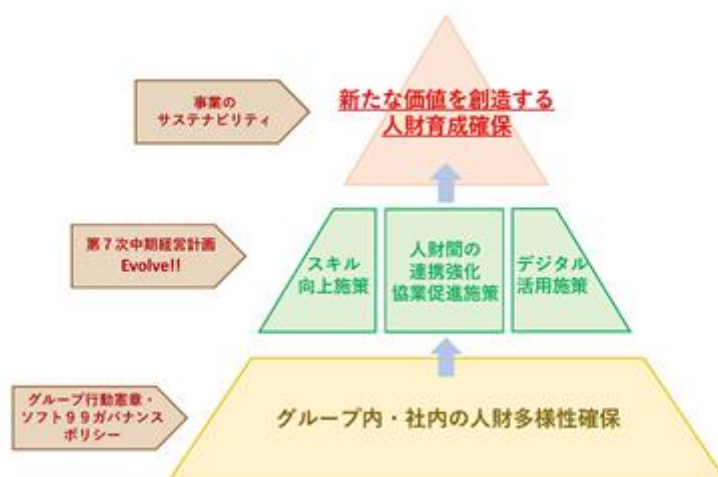
また、人財の多様性確保が事業の継続性を確保する上で重要な要素の1つであると認識しております。グループ行動憲章において「多様性と人権の尊重」「労働環境の整備」を掲げ、性別や国籍などの属性条件から生じる様々な視点や価値観を相互に理解し、尊重しながら、公平かつ公正な採用活動や人事評価、人財育成を行うことで、人的資本の価値最大化を目指しております。

(1) 戦略

当社グループは、心を揺さぶるような人にしか創り出せない価値を「アナログ的価値」と定義しており、アナログ的価値を製品やサービスに活かすだけでなく、デジタルを活用し知識共有や生産プロセスの自動化などの効率向上を進めることで、次の新たな価値創造機会につなげます。

学習を通じて習得する知識と、知識を用いた業務経験のかけ合わせを「スキル」と定義し、人財のスキル向上のために外部研修などの知識習得機会提供や、その知識を活用する業務への人財登用を積極的に推進しております。

グループ全体で新たな価値の生み出す上では、スキル向上だけでなくグループ内における人財間の連携強化や協業促進をすることも重要であり、多様な価値観を持つ人財間でのシナジー効果をアナログ的価値創出に活かすことで、より一層高い成果を生み出す組織を目指します。新たな価値を創造する人財の育成体制を確保することによって、持続的な事業運営を実現します。



(2) 指標及び目標

当社グループは、ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシーで、性別や国籍などの属性条件から生じる様々な視点や価値観を相互に理解、尊重しながら、公平公正な採用活動・人事評価並びに人財育成を行うことを方針として掲げております。

社内での多様性確保は重要な要素の1つですが、当社グループに合う人財を公正公平に評価し育成する中で、多様な人財が長く働き続けられる環境を作ることが最も重要であると捉えており、あえて目標とする指標は設けず状況に対して適切な対応ができる環境整備を進めてまいります。

当社グループの多様性確保の状況は以下のとおりです。

(各従業員数(人)) 2025年3月31日現在

連結従業員数	827
うち、女性従業員	202
うち、外国人従業員	35
うち、中途採用従業員	295
うち、障害者従業員	14

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業における一般消費者向け自動車ケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益において減少する懸念があります。

また、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品は、自動車ディーラーへの販売依存度が高く、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益において極端に浮沈する可能性があります。

サービス事業における自動車整備钣金事業についても同様に、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益において下降する懸念があります。

ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高く、また、市場シェアも高いことから半導体の景気動向による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益において浮沈する可能性があります。

また、半導体業界は製品技術の進歩が速く、業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われます。これらの技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われることにより、当社の売上高や利益に影響を与える可能性があります。加えて、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益において減少する懸念があります。

（２）石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が困難になる可能性があります。また、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替えタイプ・濃縮タイプ等の省パッケージ製品の開発によるトータルコストの低減に取り組んでおります。

（３）化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法律が変更された際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法律改定の最新情報を常に更新し、さらに製品の配合変更を適宜実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の出荷を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

（４）仕入先企業の営業方針の転換に伴う影響について

当社グループは、多くの仕入先から原料や製品を仕入れ、それを加工・販売することで円滑な事業活動を継続しておりますが、仕入先において化学品の規制強化対応のための製品廃番や、経営合理化のための事業停止による品番統合・廃番などが発生する可能性があります。その結果、競合他社との仕入競争が激化し、仕入価格の高騰や、潤沢な原材料の確保が行えないことによる生産・販売計画の遅延などといった影響が出る懸念があります。

（５）製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスの欠陥により、人又は財産に被害が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

（６）季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品による在庫の増加や、製品が欠品する懸念があります。

(７) 海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題、テロ・紛争等による社会的混乱等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

(８) 洪水・震災等の自然災害及び感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、複数の製造工場を保持しておりますが、各種自然災害の発生や感染症の流行などの影響により、当社グループの製造工場における燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫について外部倉庫を含む全国いくつかの倉庫に分散して預けておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場における被害が想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループは原料や資材の調達網を世界に広げていることから、各種の自然災害や感染症の流行によって流通網が寸断され、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足することや、気候変動に伴い植生が変化することで天然資源が安定的に供給されなくなるリスク等があります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網が機能しなくなることによる製造の停止や製品供給停止により業績に大きく影響を与える可能性があります。重症化リスクの高く、治療方法が確立されていない感染症が流行するなどした場合、各事業への影響度合いに違いはあるものの、収束までの期間が長引くと業績に大きく影響を与える可能性があります。

(９) 人的資本の確保について

人財の多様性確保は、持続的な事業運営の担保における重要な経営課題の１つであると認識しており、多様な人財の採用・育成や省力化などの労働環境の整備を進めることで、人的資源の確保及び有効活用に努めております。しかし労働人口の減少などにより、じゅうぶんに適切な人財を確保できなかった場合、当社グループの事業活動に制約を受け機会損失が生じるなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態について

当連結会計年度末における総資産は、64,635百万円（前連結会計年度末は62,542百万円）となり、2,092百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が778百万円増加したことや、棚卸資産が293百万円減少したこと、またファインケミカルセグメントにおける基幹システムへの投資などによって無形固定資産が316百万円増加したことや、有価証券の償還及び再投資、保有株式等の含み益増加などによって有価証券が200百万円減少し、投資有価証券が1,023百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、8,062百万円（前連結会計年度末は7,915百万円）となり、147百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円減少したことや、未払法人税等が61百万円増加したこと、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が98百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、56,572百万円（前連結会計年度末は54,627百万円）となり、1,944百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,989百万円増加したことや、自己株式の取得により自己株式が154百万円増加したことなどによるものです。

②経営成績の状況について

当連結会計年度における我が国の経済は、円安などを背景としたエネルギー・原材料価格の継続的な上昇による物価の上昇やアメリカの政策動向の影響から景気の先行きは予断を許さないものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、ファインケミカル事業の海外向け販売で他社製品の仲介取引撤退による減収をカバーしきれず売上高29,742百万円（前年同期比0.4%減）、その一方でポラスマテリアル事業において半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷が好調だったことなどにより営業利益4,033百万円（同12.7%増）、経常利益4,229百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、S I 事業（旧温浴事業）において固定資産除却損を計上したものの、一部の投資有価証券を売却したことにより2,913百万円（同10.7%増）となりました。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、第3四半期まで認証不正などによる一部メーカーでの出荷停止の影響を受けたものの第4四半期以降で一部メーカーの販売が伸長し、新車販売は前期を上回りました。前半での新車販売供給不足に伴い中古車の需要が高まり、中古車販売も前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にありますが、平年に比べて気温の高い日が続いたことで夏季商品が好調に推移し、第4四半期以降は冬季商品の販売が堅調に推移したほか、地震や台風などの影響で防災関連商品が好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

a. 一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、新製品の出荷は堅調に推移したものの、気温の高い日が続いたことで上期に洗車機会が減少したことや、前期に発売した新製品の足回り関連の出荷が今期は販売が落ち着き、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ワイパー製品で店頭キャンペーンを強化したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、商流の変更に伴う一時的な販売減少があった前期に対して、今期は得意先への販売が堅調に推移したことや、価格改定の実施により前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ガラスケア製品やリペア製品がボディケア製品での落ち込みをカバーしたことで前期を上回りました。

b. 業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、第４四半期以降で一部メーカーの販売が伸長し新車販売は前年を上回ったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が低調に推移したことで新車向け販売全体では、前期を下回りました。

中古車向けは、中古車販売が通年で好調だったことや、得意先への積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。

業務用製品販売全体では、中古車向け販売やワイパーなどのコーティング以外の製品販売が伸長したものの、新車向け販売の落ち込みをカバーできず前期を下回りました。

c. 家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」の売り場展開強化や新規獲得などに注力し、新たにスポーツ市場向けの製品販売を開始したものの、前期を下回りました。

スポーツサイクル向けの製品展開を開始したものの、OEM製品においてくもり止め製品の需要減速に伴い出荷が低調であったことから前期を下回り、家庭用製品販売全体でも前期を下回りました。

d. 海外向け販売（自動車分野）

ロシアでは、当社製品の出荷が前期に比べ好調に推移しているものの、ウクライナ侵攻の長期化による輸出規制強化に伴い他社製品の仲介取引から撤退したことで前期を大幅に下回りました。

ロシア以外のエリアでは、ロシアでの落ち込みをカバーすべくSNSプロモーションに積極的に取り組み、販売が好調に推移いたしました。

中国では、ガラスケア製品の販売が好調に推移したことで、当社製品の出荷は前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、主に韓国でボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

東南アジアでは、撥水剤の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルで現地語パッケージの新製品の販売を開始したことや、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調だったことにより前期を上回りました。

東アジア、東南アジア、欧州、南米での出荷が好調だったものの、ロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

e. TPMSの企画開発販売（自動車分野）

主要得意先において一部メーカーでのモデルチェンジに伴う一時的な供給停滞により販売が減少したものの、新規顧客獲得により取付台数が増加したことや、既存取付車両への整備・メンテナンスサービスの売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

f. 電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

半導体関連部品の入荷状況が不安定だった前期に比べ各種部材供給が改善しつつあることや、単価の高い案件の製品出荷が進んだことで前期を上回りました。

各種部材の入荷状況が改善傾向にあり、製品出荷も堅調に推移したことで前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売やTPMSの企画開発販売においてトラック・バス向けTPMSの出荷が好調に推移したものの、業務用製品販売の低調や海外向け販売でロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことによる販売減少をカバーするには至らず、13,652百万円（同5.9%減）となりました。また、営業利益は販売ミックスの変化などが利益率改善に寄与したものの、運賃の高騰や基幹システムへの投資に伴う費用が発生したことで1,837百万円（同4.6%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

a. 産業資材部門（産業分野）

世界的な生成ＡＩの急速な普及やＩｏＴなどの進展に伴い、半導体市場をはじめデジタル関連全体での需要は拡大傾向にあり、国内向け販売も半導体工場への積極投資の影響から主力の半導体向けが堅調に推移しました。またフィルター及びプリンター用途、環境用途も堅調に推移し、ＨＤＤ向けでは前期に得意先での生産調整があったものの、生成ＡＩの普及によるデータセンターへの投資増加に伴い販売が好調に推移したことで前期を上回り、国内向け販売全体でも前期を上回りました。

海外向け販売は、生成ＡＩに関する投資増加によってロジック半導体向けやＨＢＭ向けの需要が継続しており、韓国や台湾などを中心に販売が好調に推移したことで、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内のシート関連製品の出荷において感染症対策目的での需要減少が下げ止まり傾向にあったものの、病院で買い控えの動きが顕在化しつつあり前期を下回りました。また、体外検査薬フィルターや薬液塗布材などは新規取引先が増加傾向にあるものの、前期に比べ需要が落ち着いたことで医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では、医療向け販売の落ち込みを国内及び海外での半導体やＨＤＤ向け販売がカバーしたことで前期を上回りました。

b. 生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、主力である消費者向け車用製品の苦戦や、認証不正などによる新車販売の低迷に伴い自動車向けＯＥＭ製品の出荷が低調に推移しました。家庭用製品では年末需要により下期は好調だったものの、通期では前期並みの推移に留まったことで車用製品の低調をカバーするには至らず、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国で急激なインフレによる消費停滞の影響から在庫調整が継続し、販売が減少しました。生活資材部門全体においても前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は、9,094百万円（同9.5%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことや、一過性の原価低減等があったことにより1,677百万円（同54.8%増）となりました。

(サービス)

a. 自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や稼働率向上に努め、各メーカーの認証取得も積極的に進めました。これらの結果、適正な単価確保や在庫台数維持につながったことで前期を上回りました。

美装事業でも、新たな自社ブランド製品の展開に伴い自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことで、自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

b. 自動車教習事業（自動車分野）

入所者数は前期をやや下回る形で推移しているものの、インバウンド需要や万博を控えバスをはじめとした大型二種などの旅客向け職業用免許や講習、準中型や普通免許が好調だったことで前期を上回りました。

c. 生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向けにおける採用数が減少傾向にあったことで前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みを自動車整備・鈑金事業や自動車教習事業がカバーしたことにより、5,721百万円（同3.7%増）となりました。また、営業利益においては273百万円（同49.4%増）となりました。

(不動産関連)

a. 不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより、前期を下回りました。

b. S I 事業（旧温浴事業）（生活分野）

各店舗の来店客数や店内での飲食利用は増加傾向にあるものの、I Rやインバウンド向けの新施設建設のため前期末で3店舗中1店舗を閉店したことにより、前期を下回りました。

c. 介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや、欠席者が減少し平均利用者数がコロナ禍以前の水準まで回復したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は、1,274百万円（同17.4%減）となりました。また、営業利益は233百万円（同37.8%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ764百万円の増加となり、当連結会計年度末の残高は22,008百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,246百万円の流入（前年同期は3,772百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,202百万円、減価償却費が991百万円、棚卸資産が293百万円減少し、仕入債務が127百万円減少したことや、法人税等の支払額1,229百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,260百万円の支出（前年同期は1,137百万円の支出）となりました。これは主に、ファインケミカルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出1,063百万円、無形固定資産の取得による支出466百万円や、投資有価証券の取得による支出2,024百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,494百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,224百万円の支出（前年同期は1,205百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額923百万円や自己株式の取得による支出228百万円を要因としております。

④生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル (千円)	14,044,546	103.4
ポーラスマテリアル (千円)	8,387,960	110.2
合計 (千円)	22,432,507	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. サービス事業、不動産関連事業については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

b.受注実績

該当事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル (千円)	13,652,433	94.1
ポーラスマテリアル (千円)	9,094,632	109.5
サービス (千円)	5,721,573	103.7
不動産関連 (千円)	1,274,287	82.6
合計 (千円)	29,742,927	99.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。これらの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入に係る費用と販売費及び一般管理費などの営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び新事業創出のための投資によるものであります。

当社グループの運転資金は自己資金を基本としており、金融機関からの借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、営業預り保証金169百万円のみとなります。1年内返済予定の長期借入金85百万円については、従業員の福利厚生に資する「従業員持株会支援信託E S O P」導入に際しての信託スキームによる借入です。これは実質的に当社が利息の支払いを行うものではないため、有利子負債の残高には含んでおりません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22,008百万円であります。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

第7次中期経営計画(2023年4月～2026年3月)2年目である2025年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

指標(連結)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (計画値)	2025年 3月期 (実績)	前期比(%)	達成状況 計画比(%)
売上高 (百万円)	29,874	29,300	29,742	99.6	101.5
営業利益 (百万円)	3,579	3,600	4,033	112.7	112.1
経常利益 (百万円)	3,782	3,800	4,229	111.8	111.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,631	2,650	2,913	110.7	110.0
(参考)ROE(%) (純利益/純資産)	4.9	4.8	5.2	—	—
(参考)ROIC(%) (税引後営業利益/ 投下資本)	7.7	7.6	8.6	—	—

第7次中期経営計画期間中のROICは概ね7.0～8.0%を推移する想定としており、当社の資本コストについては中長期的には概ね5.5～6.0%の水準であると認識しております。

今後も余資を活用した業容拡大に向けて、新しい製品・サービスの開発、新市場への進出に向けて、より一層注力してまいります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、ファインケミカル事業とポーラスマテリアル事業にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、658百万円であります。

（ファインケミカル）

当事業における当連結会計年度の研究開発費は354百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

（１）自動車ボディ・ガラス

①ALAUNEN バチバチアップ ウォッシュ&コート

「ワクワクするような洗車体験の提供」をコンセプトに開発された洗車用品ブランド「ALAUNEN（アラウネン）」シリーズから強力な撥水性を発揮するコーティング剤を発売しました。コーティング剤としてガラスとボディの撥水を可能にするだけでなく、シャンプーのように洗車もできる二刀流アイテムです。シャンプーでは約２か月、液剤を直接塗り込むコーティングでは約３か月強力な撥水性能を発揮します。

②イケ黒 未塗装樹脂&ゴム光沢復活材

未塗装樹脂の光沢復活材としては販売しておりました「ブラックパーツワン」を用途・性能ともに改良した新製品を発売いたしました。硬質・軟質問わず高い密着性の新処方によりゴムパーツにも施工可能になりました。さらに耐久期間も大幅に向上し未塗装樹脂面では約12か月の超耐久性を実現し長期にわたって愛車の美観を維持します。車だけでなくバイクの未塗装樹脂とゴムパーツにも使用可能で幅広いユーザーに愛用いただける製品です。

③ルームピア 車内のシャンプー

より快適な車内環境の実現を提案するルームケア用品「ルームピア」シリーズから、“車内も洗車”をコンセプトに開発されたマルチルームクリーニングシャンプーを発売しました。ホコリや手垢のような目に見える汚れだけでなく、汗汚れのような目に見えない汚れや菌・ウイルス・ニオイも取り除くことが可能で、“水洗いできない内装を丸洗いできる”新たな車内お手入れ用シャンプーです。

（２）自転車ボディ

①velogue タフガード メンテナンスリキッド

高機能と作業性の良さを両立した自転車専用の超高硬度ガラス系コート剤「velogue タフガード」からユーザーご自身がメンテナンスできる製品を発売しました。スプレーしたクロスで拭き上げるだけで手軽にシリコーン被膜によるスムーズな肌触りとスピーディな水切れ効果を発揮します。

（３）開発テーマ関連

①代替処方開発

化学規制への対応は、当社にとって製品の安全性・品質を維持し、ユーザーの皆様にご安心してご使用いただくために極めて重要であると認識しており、これに伴う代替処方の検討を含めた各種対応を進めております。当連結会計年度には、一部のメガネケア製品において代替処方対応を実施いたしました。今後も、長期にわたりご使用いただける製品を提供するため、持続的な対応を進めてまいります。

当連結会計年度において、特許出願数、実用新案出願数はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計９名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は303百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(１) メディカル関連

クラスⅠの商品開発は、医療機器としての登録を行い、医師による評価と改良を継続しています。また、クラスⅡは商品化に必要な８項目の生物学的安全性試験を実施し、６項目のデータ取得まで完了しています。残り２項目のデータ取得後、安定性試験を実施し、医療機器申請を行う予定です。

(２) 半導体用洗浄関連

Break-in時間の短縮や洗浄性能を向上させるため、ブラシローラーの構造変更や洗浄方法等の改良について検討を進めています。重要顧客の量産部門から同部門で抱えている課題解決を求められ、継続的改善活動を実施しています

(３) 新規テーマ関連

大学とは下記の共同研究を実施しています。

- ・硬脆材料用研磨材の開発：S i C基板だけではなく、他材料でも砥粒レス研磨が可能であることが確認できたため、効率を向上させる研究開発を継続します。

- ・医療系に向けたP V Aスポンジへの機能付与：遺伝子検査に有効と思われる機能性付与技術の効果が確認できたため、その医用応用に向けた研究開発を継続します。

- ・脱窒処理用担体の開発：嫌気性処理用担体として使用できる可能性が確認できたため、再現性の確認と実用化に向けた課題抽出のため嫌気性処理評価を継続します。並行して量産化に向けた製造技術の検討も開始しました。

(４) HD用研磨材関連

HD基板の薄肉化に伴い、ユーザー毎に異なる改善要求を受け、砥石の開発、提案、及び、品質安定化の取組みを続けています。複数のユーザーで砥石のライフタイム延長が確認され、顧客でのコストダウンと廃棄物削減効果が期待されています。また、一部ユーザーから増産要請を受け、増産体制の構築に向けた取組を進めています。

(５) 生活資材関連

「S T T A」ブランドを活用した新企画を立案中です。

当連結会計年度において、特許出願１件、特許登録２件、実用新案出願１件、実用新案登録１件となりました。

当事業の研究開発活動は合計26名で行っております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度の設備投資金額
ファインケミカル	735百万円
ポーラスマテリアル	241百万円
サービス	165百万円
不動産関連	325百万円
合 計	1,467百万円

ファインケミカル事業では、主に、当社におきまして、ソフトウェア関連で399百万円の投資を行った他、建物及び構築物の取得で170百万円の設備投資を実施しました。

ポーラスマテリアル事業では、アイオン(株)におきまして、主に工場への投資のため機械装置及び運搬具や、工具、器具及び備品の取得で132百万円の投資を実施しました。

サービス事業では、(株)ソフト９９オートサービスにおきまして、主に機械装置及び運搬具や工具、器具及び備品の取得で91百万円の投資を行った他、建物及び構築物で26百万円の設備投資を実施しました。

不動産関連事業では、主に当社におきまして、建物及び構築物の取得により49百万円の投資を行った他、機械装置及び運搬具の取得で24百万円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(１) 提出会社

2025年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	生産設備・ 物流倉庫	257,288	82,891	1,344,121 (29,857.53)	21,927	1,706,228	50 (45)
本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・統轄業 務・総合研究 施設・賃貸・ 駐車場	497,496	4,633	764,906 (758.36)	862,058	2,129,094	84 (4)
秋葉原ビル (東京都千代田区)	不動産関連	賃貸	377,934	1,984	1,430,684 (227.60)	3,150	1,813,754	－ (－)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸・ 社宅	365,003	261	131,879 (484.52)	5,744	502,888	6 (1)
名古屋白金ビル (名古屋市昭和区)	不動産関連	賃貸	191,290	－	193,743 (994.27)	1,533	386,571	－ (－)
福岡支店 (福岡市南区)	ファイン ケミカル 不動産関連	営業・賃貸	41,224	－	125,694 (772.00)	4,172	171,090	5 (0)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	ファイン ケミカル	営業	74,549	116	107,277 (186.04)	8,917	190,860	3 (0)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	営業	13,562	－	21,437 (192.78)	2,755	37,755	5 (0)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	ファイン ケミカル	社宅	9,528	－	63,644 (624.91)	－	73,172	－ (－)
三田社宅 (兵庫県三田市)	ファイン ケミカル	社宅	38,752	－	471,473 (6,818.64)	528	510,754	－ (－)
C u C u真砂 (大阪府茨木市)	ファイン ケミカル 不動産関連	賃貸・社宅	138,892	1,192	324,118 (1,436.63)	122	464,326	－ (－)
東京支店 (東京都江東区)	ファイン ケミカル	営業・マーケ ティング	545,877	274	1,143,071 (2,299.99)	14,001	1,703,224	43 (1)
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル 不動産関連	物流倉庫	382,205	－	416,902 (1,966.93)	1,473	800,580	－ (－)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	不動産関連	賃貸用住宅	382,049	799	479,019 (1,182.11)	3,944	865,812	－ (－)
上尾マンション (埼玉県上尾市)	不動産関連	賃貸	45,432	－	104,770 (566.34)	－	150,202	－ (－)
G' Z O Xテクノセンター (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル	営業	3,528	－	194,851 (999.90)	148	198,527	－ (－)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	不動産関連	温浴設備	6,982	15,281	1,070,000 (5,176.72)	4,443	1,096,706	－ (－)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	不動産関連	温浴設備	4,703	24,026	598,000 (7,294.37)	5,844	632,574	－ (－)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	不動産関連	温浴設備	－	－	666,115 (6,555.20)	－	666,115	－ (－)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	不動産関連	生産設備	30,505	6,634	403,782 (655.12)	－	440,922	－ (－)
R＆Dセンター (神戸市北区)	ファイン ケミカル	研修センター 総合研究施設	63,159	－	826,237 (20,013.07)	10,112	899,509	8 (2)
A L A U D A Y 東大阪店 (大阪府東大阪市)	ファイン ケミカル	洗車サービス 試験用途施設	124,705	18,081	205,660 (759.00)	54,757	403,204	－ (－)

(２) 国内子会社

2025年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	ポーラス マテリアル	営業・統括	4,589	－	－ (－)	10,688	15,277	21 (1)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	ポーラス マテリアル	PVA スポンジ等生産設備	2,106,919	623,710	2,321,470 (58,610.29)	194,464	5,246,563	175 (49)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	ファイン ケミカル サービス	営業・統括・ 生産設備	－	－	－ (－)	3,747	3,747	8 (1)
アスモ(株)	尼崎ドライブ スクール (兵庫県尼崎市)	サービス	自動車 教習施設	31,422	－	712,798 (14,755.69)	32,191	776,411	82 (36)
(株)ソフト９９ オートサービス	本社 (大阪市中央区)	サービス	営業・統括	16,321	273	－ (－)	188,628	205,222	26 (3)
(株)ソフト９９ オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	サービス	生産設備	46,371	11,214	591,160 (1,937.83)	15,549	664,294	61 (2)
(株)ソフト９９ オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	103,113	7,984	317,408 (1,920.42)	18,098	446,603	35 (2)
(株)ソフト９９ オートサービス	東京工場 (東京都江東区)	サービス	生産設備	15,729	8,790	－ (－)	76,022	100,541	26 (－)
(株)ソフト９９ オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	サービス	生産設備	11,603	2,359	－ (－)	9,307	23,269	27 (－)
(株)ソフト９９ オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	サービス	生産設備	13,190	422	－ (－)	3,166	16,778	16 (1)
(株)くらし企画	本社 (東京都江東区)	サービス	営業・統括	－	－	－ (－)	2,641	2,641	28 (1)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	サービス	物流	12,147	－	34,839 (102.47)	－	46,986	－ (－)
(株)ハネロン	本社 (大阪府八尾市)	ファイン ケミカル	営業・統括	109	21,534	－ (－)	1,366	23,009	27 (1)
アズテック(株)	本社 (東京都千代田区)	ポーラス マテリアル	営業・統括	2,787	－	－ (－)	1,135	3,922	9 (－)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特９９ 化工有限公司	上海工場 (中国上海市)	ファイン ケミカル	営業・統轄	—	—	— (9,693.00)	—	—	3 (一)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の当連結会計年度の期末人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産、ソフトウェア及び建設仮勘定であります。

3. 上海速特９９化工有限公司（在外子会社）の土地使用权（9,693㎡）は、1994年11月より50年間の使用契約であります。なお、この在外子会社における製品製造は、外部協力工場へ委託しております。

4. 本社の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)、アスモ(株)、(株)オレンジ・ジャパン、(株)アンテリア及びアズテック(株)へ賃貸しております。

5. 秋葉原ビルの設備の一部を、子会社であるアズテック(株)へ賃貸しております。

6. C u C u真砂の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)へ賃貸しております。

7. 東京支店の設備の一部を、子会社であるアイオン(株)、(株)ソフト９９オートサービス、(株)くらし企画、(株)オレンジ・ジャパンへ賃貸しております。

8. 東大阪流通センター及びG'ZOXテクノセンターの設備の一部を、子会社である(株)ソフト９９オートサービスへ賃貸しております。

9. 極楽湯各店舗の一部設備を、子会社であるアスモ(株)へ賃貸しております。

10. オートサービスセンターの設備を、子会社である(株)ソフト９９オートサービスへ賃貸しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

（１）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アイオン 関東工場	茨城県 古河市	ポーラス マテリアル	PVAスポンジ 開発・生産設備	227	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 尼崎不動産	兵庫県 尼崎市	不動産関連	サービス関連施設の 建設	1,070	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 三田工場	兵庫県 三田市	ファイン ケミカル	生産設備等	22	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 本社	大阪市 中央区	ファイン ケミカル	ソフトウェア等	14	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－

（注）完成後の増加能力については算定が困難であるため、記載を省略しております。

（２）重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アイオン 関東工場	茨城県 古河市	ポーラス マテリアル	PVAスポンジ 開発・生産設備	222	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 三田工場	兵庫県 三田市	ファイン ケミカル	生産設備等	93	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 外神田不動産	東京都 千代田区	不動産関連	建物附属設備	30	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－
当社 本社	大阪市 中央区	ファイン ケミカル	建物附属設備	25	－	自己資金	2026年３月期 上期	2026年３月期 下期	－

（注）完成後の増加能力については算定が困難であるため、記載を省略しております。

（３）重要な設備の除却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年３月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年６月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	—	—

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2005年11月21日 (注)	11,137	22,274	—	2,310,056	—	3,116,158

(注) 株式分割（１：２）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

2025年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	15	67	47	8	7,468	7,615	－
所有株式数 （単元）	－	15,127	4,430	86,689	15,415	7	101,019	222,687	5,988
所有株式数の 割合（％）	－	6.8	2.0	38.9	6.9	0.0	45.4	100.0	－

(注) 自己株式636,205株は、「個人その他」に6,362単元及び「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	15.00
KeePer技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目17	2,687,700	12.42
MIKIKO SUZUKI	米国 ハワイ州	1,492,656	6.90
株式会社エイチエーエス	大阪府枚方市長尾元町5丁目15-6-1304	835,000	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	799,200	3.69
ソフト９９従業員持株会	大阪市中央区谷町2丁目6-5	675,080	3.12
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	3.06
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	大阪市中央区谷町2丁目6-5	603,720	2.79
田中 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.75
田中 明三	大阪府枚方市	552,524	2.55
計	—	12,148,576	56.14

(注) 1. 前事業年度末において実質的な主要株主であったシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。なお、当該主要株主の異動に際し、2025年3月18日付で臨時報告書を提出しております。

(注) 2. 前事業年度末において主要株主でなかったKeePer技研株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。なお、当該主要株主の異動に際し、2025年3月18日付で臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 636,200	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,632,500	216,325	同上
単元未満株式	普通株式 5,988	—	—
発行済株式総数	22,274,688	—	—
総株主の議決権	—	216,325	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)ソフト９９コーポレーション	大阪市中央区谷町 2丁目6番5号	636,200	—	636,200	2.86
計	—	636,200	—	636,200	2.86

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は2022年11月25日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、2022年12月12日付で、第三者割当により、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式292,200株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上することとしております。

(i) 取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、「ソフト９９従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結します（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、信託口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(ii) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

292,200株

(iii) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託契約終了日において、持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める所定の受益者確定手続きの全てを完了している者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年2月22日)での決議状況 (取得期間 2024年2月26日～2024年9月30日)	120,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	47,000	72,357,700
当事業年度における取得自己株式	73,000	105,298,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月21日)での決議状況 (取得期間 2025年2月25日～2025年8月31日)	120,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	76,700	123,064,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,300	76,935,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.08	38.47
当期間における取得自己株式	43,300	68,603,100
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式や单元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （－）	—	—	—	—
保有自己株式数	636,205	—	679,505	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式や単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの1つとして位置付けております。

利益配分につきましては、「安定的・継続的な配当」を基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案した上で検討を行い、中期経営計画の発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当事業年度につきましては、本来の事業運営結果に直結し、かつ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の25%』を基本方針とした還元を実施いたします。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	466,876	21.5
2025年6月27日 定時株主総会決議（予定）	465,227	21.5

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業グループ全体の統治方針として、当社グループを取り巻く各ステークホルダーとの関わり方についての行動原則となる『ソフト９９グループ行動憲章』及び『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』を定め、「合理的な経営システムの構築」「ステークホルダーとの協調」「経営の透明性確保」を３つのテーマとして管理運用しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づいた合理的な経営システムの構築を目指し、経営の中核である取締役会について、“運営”、“人事”、“監視と助言”、“活動支援”の４つの観点に基づいたガバナンス方針を設定し、企業規模と事業内容に見合ったコンパクトで実効性のある経営システムの構築を旨としております。

この方針に基づき、当社の企業統治の体制については、監査役制度を採用し、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人の設置を選択するとともに、独立役員である社外取締役及び社外監査役が取締役会に参加し、各ステークホルダーの立場を踏まえた客観的な意見・助言を行うことによって、受託者責任を踏まえた合理的な取締役会の運営に努めております。

（い）取締役会の運営

- ・取締役会は、取締役会規程等に基づき付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を適切に監督しております。取締役会は毎月１回開催し、審議活性化のために適切なスケジュール管理、資料配布、じゅうぶんな審議時間の確保に努め、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会は、事業運営の実務に精通する社内取締役と、事業運営について客観的見地から監視・助言を行う社外取締役から構成されております。これに監査役を加えた参加人数を20名以内とすることで、審議の実効性担保と迅速な意思決定に努めております。
- ・取締役会に社外取締役が参加することで、より客観的・大局的見地から経営全般に対する監督及び助言を行い、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定に実効性を持たせております。さらに、高い独立性と専門性を有する社外監査役が参加することで、より専門的な見地からの助言により取締役の業務執行の監査・監督の実効性を確保しております。
- ・その他に取締役運営の実効性を担保する手段として、社外取締役と監査役による取締役会運営に関する実効性評価を実施しております。

（ii）取締役会の活動状況

- ・本年度における当社取締役会の実施状況につきましては、毎月１回の定期開催に加え、臨時で２回の招集を行ったことにより、合計14回開催されました。全取締役及び全監査役の出席率は100%でした。各取締役及び各監査役の出席率は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会出席率
代表取締役	田中 秀明	100% (14/14回)
取締役	小西 紀行	100% (14/14回)
取締役	上尾 茂	100% (14/14回)
取締役	石居 誠	100% (14/14回)
取締役	宮園 哲哉	100% (14/14回)
取締役	田中 一成	100% (14/14回)
取締役	生駒 英昭	100% (14/14回)
取締役（社外取締役）	井原 慶子	100% (14/14回)
取締役（社外取締役）	藤井 美保代	100% (14/14回)

役職名	氏名	取締役会出席率
常勤監査役	古居 祐（注）	100% （3 / 3 回）
常勤監査役	福井 健司	100% （14/14回）
監査役（社外監査役）	平井 康博	100% （14/14回）
監査役（社外監査役）	樋口 秀明	100% （14/14回）

（注）古居 祐氏は2024年6月27日開催の第70回定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任いたしましたので、退任までの期間に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

- ・取締役会で議論された主な議題としましては、中期経営計画の主要戦略について、月次予算実績進捗、ガバナンスに関する遵守状況や環境対応等について議論しておりました。なお、当社はコンパクトで実効性のある経営システムの構築を旨としていることから、定期的に会合を開くことを定義したその他委員会は設置していません。

（iii）取締役会人事

- ・社内取締役のうち、業務管掌取締役については、当社事業運営の各分野より実務経験豊富な者をバランスよく選出することを基礎としております。また、代表取締役の選定については、当社取締役として当社グループ関係会社の管理監督に関する業務執行の経験があることを条件に、取締役会での審議を踏まえ、取締役の互選により選定されます。なお、現在の取締役会の構成員は、田中秀明、小西紀行、上尾茂、石居誠、宮園哲哉、田中一成、生駒英昭、井原慶子、藤井美保代であります。
- ・社外取締役には、客観的な立場から企業価値向上に向けた様々な提言を行っていただくことを第一に求めています。特に独立社外取締役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - （イ）経営の監視に必要な当社事業に関連する幅広い知見、又は財務会計・法務・企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営及び業務執行において、特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。
 - （ロ）会社法の定める社外取締役の要件を満たしていること。
 - （ハ）株主総会での選任前5年間に於いて証券取引所の定める社外役員の独立性基準を満たしていること。
- ・取締役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。

（iv）取締役会の監督

- ・取締役会の監督機能として、監査役会を原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は取締役会への参加を原則とし、各ステークホルダーの利益に配慮した客観的な立場から取締役会に対して意見・要望を適時提言しております。また、監査役のうち独立社外監査役については、以下の基準を満たす候補者を選出しております。
 - （イ）弁護士・公認会計士・税理士、その他プロフェッショナルとして、財務全般・法務全般・企業統治等に関して専門的知見と経験を有していること。
 - （ロ）会社法の定める社外監査役の要件を満たしていること。
 - （ハ）株主総会での選任前5年間に於いて証券取引所の定める社外役員の独立性基準を満たしていること。
- ・監査役と社外取締役が適宜意見交換をすることにより、社外役員間の適切な情報共有をはかっております。
- ・監査役の他の上場企業との兼任状況については、毎年株主総会招集通知にて開示いたします。
- ・社外監査役として有用な人財を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

（v）役員活動支援

- ・取締役及び監査役の活動を支援すべく、各社内部門において、その部門長を各役員への情報提供窓口として設定しております。部門長は管掌役員と連携することによって、取締役会及び各取締役・監査役への迅速かつ正確な情報収集・提供が可能となっております。
- ・内部監査規程に基づき、内部監査部門が各取締役・監査役への定期報告・適宜報告を行うことで、適切な連携が可能な体制を整えております。
- ・当社の新任役員については、原則として社外講習会への参加を要請しており、取締役としての活動に必要な企業統治・財務会計・法務等の各種情報の習得に対応するとともに、各役員からの要請に応じて、適切な社内外研修その他トレーニングを実施いたします。

③企業統治に関するその他の事項

(i) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は『ソフト９９グループ行動憲章』及び『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づく行動規範の遵守を徹底することで、内部統制とリスク管理に努めております。

(a) 行動準則の策定と実践

- ・当社は、全ての取締役・従業員・監査役の行動原則として『ソフト９９グループ行動憲章』を、また、内部統制のための社内規程として『内部統制システムに関する基本的な考え方』を定めており、これらを遵守することが、当社グループの事業活動におけるリスク管理体制の基礎となります。
- ・『ソフト９９グループ行動憲章』及び『内部統制システムに関する基本的な考え方』の遵守状況については、内部統制委員会及び内部監査部門より、適宜取締役会にて報告がなされ、全取締役及び監査役の間で情報が共有されます。

(b) 内部統制制度

- ・当社は、全社的なリスク管理体制の整備及び問題点の把握に努めるため、組織から独立した委員会として、代表取締役を委員長とし、取締役及び部門長を委員とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びＩＴ統制の観点から内部統制全体を適切に分析してリスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化をはかっております。なお内部統制委員会は、内部監査部門との連携による調査結果を遅滞なく取締役会へ報告しております。
- ・内部統制委員会においては、取締役会決議により選任された取締役を委員長とする法令遵守部会を設置し、当社グループ会社を含めた社内研修や通信教育等による啓蒙活動を行うとともに、法令遵守に関する重要な問題を審議し、その結果を随時内部統制委員会と取締役会にて報告しております。
- ・当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

(c) 株主の利益を害する可能性のある資本政策への対応

- ・支配権の変動や株式の希薄化をもたらす各種の資本政策については、取締役会の運営及び取締役会の監視・助言にかかるガバナンス方針に基づき、取締役会及び監査役会においてその必要性や合理性を都度慎重に検討し、実行に際しては、その検討内容について速やかに開示・説明いたします。

(d) 関連当事者間取引の手続きと枠組み、及び取締役会・社外役員による監視体制

- ・当社グループ企業が、当社役員や当社役員が実質的に支配する法人、また、主要株主などと取引を行う場合については、当社からの独立性確保の観点も踏まえ、取引条件及びその決定方法の妥当性について、社外取締役及び社外監査役が参加する取締役会においてじゅうぶんに審議した上での決議を要することと定めることで、当社にとって不利益が発生しない体制を整えております。

(e) 重要情報の適時開示基準及び開示手続き

- ・当社は、株主・投資家、その他ステークホルダー等に対し、当社の経営状況及び企業活動全般について正しいご理解をいただくために、法令に基づいた適時・適切な情報開示に努めるとともに、法令に基づく開示以外の自主的な情報開示についても取組んでおります。特に経営理念・経営方針・経営計画については中期３ヵ年計画の形式で具体的内容を示した上で、その進捗状況を適時開示する体制を整えております。
- ・情報開示手続きについては、代表取締役社長が管掌する経営企画部門が、広報・総務・経理等の各部門と連携し、各種对外発表に関する実務を行っております。また、社内で定める企業秘密管理規程及び内部者取引管理規程を遵守することにより、関係者によるインサイダー取引及びその疑いを抱たれるような株式売買の発生を防止しております。

(ii) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・各子会社の監査役が業務監査を実施するとともに、グループ監査役会を通じて提出会社の監査役会に報告しております。グループ監査役会には適宜内部監査部門が参加し、お互いの情報を交換することで実効性を高めております。また、関係会社管理規程、その他関連規程に基づき、子会社の内部統制及びリスク管理は内部統制委員会が総括しております。また、内部監査、経営企画や管理部門とも連携し、各子会社の内部統制の構築、運用状況を一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価するとともに、内部統制システムの整備、運用を通じてリスク管理体制の強化をはかっております。
- ・内部監査部門は、全社統制及び業務プロセス統制のうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、提出会社及び連結子会社４社を評価の対象とし内部統制全体を適切に分析して、関係者への質問記録の検証等の手続きを行い、内部統制の整備、運用を行うとともにその状況が、業務プロセス統制に及ぼす影響の程度を評価しております。なお、連結子会社５社については金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。
- ・業務プロセスにおいては、財務報告に対する金額的質的影響の重要性を考慮し、上記の全社統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標にその概ね３分の２程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として、それらの事業拠点におけるグループの事業目的に大きく関わる勘定科目である、「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「買掛金」に係るプロセスを評価の対象とし、それぞれのプロセスを分析して、統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、関係者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを行い、整備、運用状況の評価し、その内容を内部統制委員会に報告しております。
- ・経営企画部門は、各子会社の主要な会議への参加やグループ全体の経営会議開催を通じて、経営・財務等の内容を適切に把握するとともに、グループ中期経営計画等を策定し、それに則り主要経営目標等の設定及び進捗について管理、検証を行い、取締役会へ報告を行っております。
- ・管理部門は、子会社に対して、経理実務の情報提供及び指導、グループ行動憲章の周知徹底、法令遵守に関する社内研修等の啓蒙活動によりグループ全体としての統制環境の強化を行っております。

(iii) 取締役に関する定款の定め

(a) 取締役の定数

- ・当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役選任の要件

- ・当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役候補者の指名につきましては『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた方針と手続きを設定しております。

(c) 取締役の責任免除

- ・当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、いずれの限度額も、法令の定める額を上限としております。

(iv) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当社取締役及び監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(v) 株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- ・当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力をじゅうぶんに発揮できる環境整備を目的とするものであります。

(vi) 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(vii) 種類株式に関する事項

- ・当社は、発行可能株式総数を60,000,000株とする旨を定款に定めております。発行済株式22,274,688株は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(viii) 利益相反取引に関する事項

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田中 秀明	1971年8月19日生	1996年10月 当社入社 2002年4月 当社商品開発室長 2008年5月 当社経営企画室長 2008年6月 当社取締役経営企画室長 2013年4月 当社代表取締役社長（現在に至る）	(注) 3	661
常務取締役 ポーラスマテリアル事業担当	小西 紀行	1960年3月27日生	1983年4月 当社入社 2010年8月 当社リテイルソリューションズ 東日本統括部長 2011年7月 当社リテイルソリューションズ 本部長 2016年6月 当社取締役 リテイルソリューションズ本部長 2017年4月 当社取締役営業統括本部副本部長 2019年6月 アイオン(株)代表取締役社長 （現在に至る） 2019年6月 当社取締役ポーラスマテリアル 事業担当 2024年6月 当社常務取締役ポーラスマテリアル 事業担当（現在に至る）	(注) 3	41
取締役 管理本部長	上尾 茂	1963年11月30日生	1986年4月 株式会社三和銀行 （現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2012年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 （現株式会社三菱UFJ銀行） 融資部臨店指導室 上席調査役 2016年11月 当社入社 管理本部副本部長 2017年7月 当社管理本部長 2018年6月 当社取締役管理本部長 （現在に至る）	(注) 3	2
取締役 企画開発本部長	石居 誠	1960年6月13日生	1984年12月 当社入社 2003年4月 当社研究開発部長 2010年4月 当社企画開発本部副本部長兼 研究開発部長 2011年6月 当社取締役企画開発本部副本部長 兼研究開発部長 2013年4月 当社取締役企画開発本部長 2023年4月 当社取締役企画開発本部長 兼研究開発部長（現在に至る）	(注) 3	28
取締役 生産統括本部長	宮園 哲哉	1962年5月27日生	1985年4月 当社入社 2005年4月 当社三田工場購買管理室長 2010年4月 当社三田工場製造部長 2018年4月 当社生産統括本部副本部長 2020年6月 当社取締役生産統括本部副本部長 2022年6月 当社取締役生産統括本部長 （現在に至る）	(注) 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業統括本部長	田中 一成	1961年11月30日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 当社東京第二営業部長 2011年7月 当社リテイルソリューションズ 東日本統括部長 2017年4月 当社営業統括本部副本部長 (消費財担当) 2020年6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (消費財担当) 2022年6月 当社取締役営業統括本部長 (消費財担当) (現在に至る)	(注) 3	40
取締役 営業統括本部副本部長	生駒 英昭	1962年1月30日生	1984年4月 当社入社 2009年4月 当社西日本開発営業部長 2012年4月 当社開発営業本部副本部長 2017年4月 当社営業統括本部副本部長 (業務用担当) 2020年6月 当社取締役営業統括本部副本部長 (業務用担当) (現在に至る)	(注) 3	51
取締役	井原 慶子	1973年7月4日生	2014年7月 愛知県春日井市広報大使 2015年4月 慶應義塾大学大学院メディア デザイン研究科特任教授就任 (現在に至る) 2016年4月 三重県政策アドバイザー 2016年6月 当社取締役 (現在に至る) 2018年6月 日産自動車株式会社取締役 (現在に至る) 2020年10月 Future株式会社代表取締役 (現在に至る)	(注) 3	1
取締役	藤井 美保代	1965年3月11日生	1987年4月 ソニー企業株式会社入社 1993年4月 ソニーヒューマンキャピタル 株式会社入社 1998年9月 経済産業省産業構造審議会委員 経営士 (通産大臣許可29第2638 号) 登録 1999年5月 京都府中小企業支援アドバイザー 委嘱 2002年7月 株式会社ビジネスプラスサポート 設立 代表取締役就任 (現在に至る) 2018年4月 一般社団法人Freely Life Create (旧: 一般社団法人ミャンマー人 財開発機構) 設立 代表理事就任 2019年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	福井 健司	1960年10月5日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社東京業務部長 2015年6月 当社業務部（大阪）部長 2020年4月 当社監査役補佐 2020年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	81
監査役	平井 康博	1956年6月15日生	1988年4月 弁護士登録（現） 1994年4月 山本・平井法律事務所共同設立 2008年1月 平井康博法律事務所開設 2008年6月 当社監査役（現在に至る）	(注) 4	—
監査役	樋口 秀明	1971年4月14日生	1994年4月 株式会社日本長期信用銀行 （現株式会社ＳＢＩ新生銀行） 入行 2006年12月 監査法人トーマツ （現有限責任監査法人トーマツ） 入社 2008年4月 G C Aサヴィアングループ株式会 社（現フーリハン・ローキー株式 会社）入社 2008年7月 公認会計士登録（現） 2011年5月 樋口秀明公認会計士事務所代表 （現在に至る） 2011年7月 税理士登録（現） 2012年4月 税理士法人アイデア社員 2012年6月 当社監査役（現在に至る） 2020年9月 税理士法人アイデア代表社員 （現在に至る）	(注) 4	10
計					929

- (注) 1. 取締役井原慶子、藤井美保代は、社外取締役であります。
2. 監査役平井康博、樋口秀明は、社外監査役であります。
3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

② 社外役員の状況

当社は、社外取締役２名及び社外監査役２名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたりましては、当社の企業統治方針である『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』で定めた基準と手続きに基づき、取締役会での審議を経て候補者の選定を行っております。なお、それぞれ選定理由は以下のとおりであります。

社外取締役井原慶子は、モータースポーツ業界において女性レーシングドライバーとして常に新たな挑戦を続けることにより、数多くの実績を残してまいりました。また、自動車メーカーや官公庁、大学という産官学の幅広い分野において自動車産業の発展に関する取組みを進めるとともに、女性活躍社会を目指す活動の一環として、女性のモータースポーツ参加環境づくりを継続しております。これらの挑戦者としての前向きな姿勢と自動車産業に関する幅広い経験と知見に基づき、当社の成長に資する様々な助言ができると考え、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は当社株式1,300株を保有しており、当社との資本的関係があります。

社外取締役藤井美保代は、法人/団体向けの各種ビジネス研修や生産性向上・業務改善に関するコンサルティングを行う企業の経営者であり、経営指導に関する幅広い知見から、経営の執行陣や特定の利害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有しており、社外取締役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は当社株式1,600株を保有しており、当社との資本的関係があります。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。

社外監査役樋口秀明は、経営学修士、公認会計士及び税理士として培われた財務知識、見識や豊富な実務経験等から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しております。なお、同氏は当社株式10,800株を保有しており、当社との資本的関係があります。

社外取締役２名及び社外監査役２名は、会社法で定められた社外役員としての要件を満たしており、かつ直近の株主総会における役員選任以前の５年間に於いて当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。以上の点から、当社は、社外取締役２名及び社外監査役２名は独立性を有するものと判断し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出をしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監査と内部監査、会計監査、内部統制部門との関係は相互に業務を補い合うことを目的とし、情報交換を行いながら、業務を行っております。

(i) 社外役員による監督・監査について

常勤監査役及び社外監査役が主体となり毎月定例で開催される監査役会においては、定められた監査項目に従い、様々な社内手続き等についてのガバナンス上の問題点の有無を確認・審議しております。監査役会には必要に応じて社外取締役がオブザーバーとして参加、又は議事録等の情報共有することで、社外役員間の相互の連携に努めております。

(ii) 監査役会と内部監査室・会計監査との連携、内部統制部門との関係

監査役会は内部監査室に対して監査項目の指示・依頼を行い、内部監査室は監査役会にて内部監査業務における検出事項と措置及び事業活動に関する情報について報告と意見交換を行うことで、社内監査機能の充実に努めております。また、監査役会、内部監査室及び会計監査人は、定期的に開催される三様監査連絡会において、三様監査の報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。さらに、監査役会と会計監査人との監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、監査役会と会計監査人の両者間において覚書を締結しております。

内部統制に関しては、全社の役職者による内部統制委員会を設置することで、専門分野の長が配下の問題に常に目を配り、有事の際には委員会をもってその問題に対処する体制としております。内部統制委員会には内部監査室も参加することで、監査役会との情報共有・連携を図ることが可能となっております。

このように、当社における通常運用におけるガバナンスは、各監査担当者がそれぞれの分野並びに協力関係にある部門と相互に連携をとることによって、漏れなく円滑な業務を行う体制として機能しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

(i) 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は、社外監査役２名を含む３名（2025年６月26日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役平井康博は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を、また、樋口秀明は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じ随時開催されます。

当社における監査役監査は、監査役会で決定された監査方針及び職務分担等に従い、各事業年度の重点監査項目についてのリスクや課題を検討し、年間の活動計画を定め、各監査項目に対する監査手続を実施しております。

(ii) 監査役会及び監査役の活動状況

当事業年度においては、監査役会を13回開催しており、１回あたりの所要時間は約１時間でした。各監査役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席率
常勤監査役	古居 祐（注）	100% （４／４回）
常勤監査役	福井 健司	100% （13/13回）
非常勤監査役（社外監査役）	平井 康博	100% （13/13回）
非常勤監査役（社外監査役）	樋口 秀明	100% （13/13回）

（注）古居 祐氏は2024年６月27日開催の第70回定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任いたしましたので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における主な共有・検討事項

- ・監査方針、監査計画及び職務分担
- ・内部統制システム、コンプライアンス体制の運用状況
- ・計算書類、事業報告等
- ・業務及び会社財産の管理状況の調査内容
- ・会計監査人に関する評価

常勤監査役及び非常勤監査役の主な活動

- ・取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を実施。
- ・グループ会社全社による経営会議や、品質委員会等の社内の重要な会議へ出席
- ・重要な決裁書類の閲覧
- ・監査役会、内部監査室及び会計監査人による三様監査連絡会へ出席
- ・内部監査室との内部統制システム、コンプライアンス体制の運用状況等にかかる情報交換
- ・子会社の取締役会への出席
- ・会計監査人からの監査計画説明、期中レビュー報告、監査結果報告、意見交換
- ・会計監査人评价の実施
- ・実地棚卸の立ち合いの実施

②内部監査の状況等

(i) 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、内部監査室が担当し、人員２名（2025年６月26日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実を目指した業務監査を担当しており、その結果については、内部統制委員会に定期的に報告しております。

(ii) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

社内の内部監査室による監査と、監査役監査、会計監査、内部統制部門との関係は相互に業務を補い合うことを目的とし、情報交換を行いながら、業務を行っております。

監査役会は、期末において、会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続き及び結果の概要について報告を受け、意見交換を行っています。

内部監査室は監査役会より監査項目の指示・依頼を受け、監査役会にて内部監査業務における検出事項と措置及び事業活動に関する情報について報告と意見交換を行うことで、社内監査機能の充実に努めております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的に三様監査連絡会を開催し、各監査方針・監査計画・監査重点項目等について期初に意見交換を行う他、監査状況について適宜報告を行い、効率的かつ実効性の高い各監査のための情報交換を行うことで、互いに連携して監査機能の充実に努めております。会社財産の管理強化の取組みとしては、期末に会計監査人の実施する棚卸立会に常勤監査役及び内部監査室も同行し、網羅性の高い棚卸実査が適切に実施されていることを確認しております。

内部統制に関しては、全社の役職者による内部統制委員会を設置することで、専門分野の長が担当分野の問題に常に目を配り、有事の際には委員会をもってその問題に対処する体制としております。内部統制委員会には内部監査室も参加することで監査業務上必要となる情報共有・連携を図ることが可能となっております。

このように、当社における通常運用におけるガバナンスは、各監査担当者がそれぞれの分野並びに協力関係にある部門と相互に連携をとることによって、漏れなく円滑な業務を行える体制として機能しております。

(iii) 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査部門は、取締役会に年２回、監査役会には毎月出席し、報告を行うことで重要なトピックスに関する情報を役員に定期的に報告しております。また、対象項目の状況に応じて、管掌役員に直接報告をすることで、より迅速な連携が可能な体制を整えております。

③会計監査の状況

(i) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ii) 継続監査期間

2023年以降

(iii) 業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査期間

氏 名	所属する監査法人	継続監査期間
高崎 充弘	有限責任監査法人トーマツ	2 年
木村 まゆ	有限責任監査法人トーマツ	1 年

(iv) 補助者の構成

区 分	人 数
公認会計士	10名
公認会計士試験合格者	6名
その他	7名

(v) 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定において、会計監査の知見において信頼がおける法人であることはもとより、当社の事業内容に深い理解を持ち、一貫性をもって公正な監査業務を行っていただくことが最も重要であると考えております。

有限責任監査法人トーマツにつきましては、同監査法人のもつ品質管理、専門性、独立性、監査において当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、当社の業容拡大に合わせた監査体制を適宜整備していただけることなどから、当社の会計監査を受けるに適切な会計監査人であると認識しております。

(vi) 監査公認会計士等の異動に関する事項

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表
ひびき監査法人
第70期連結会計年度の連結財務諸表及び第70期事業年度の財務諸表
有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

- ①選任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ
- ②退任する監査公認会計士等の名称
ひびき監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2000年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるひびき監査法人は、2023年6月29日開催予定の第69期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。監査役会は、2023年1月20日に公認会計士・監査審査会より金融庁長官に対し、ひびき監査法人に対して行政処分その他措置を講ずるよう勧告があったことを考慮して、新たな会計監査人の選定も視野に入れ、複数の監査法人の比較検討を行ってまいりました。監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる品質管理体制、専門性、独立性、監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

- ①退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ②監査役会の意見
妥当であると判断しております。

(vii) 監査役及び監査役会が監査公認会計士等の評価を行った場合、その旨及びその内容

当社の監査役会は、会計監査人の評価を行っております。会計監査人の年間会計監査計画の確認、会計監査人との定期的な会合による意見交換、監査実施状況の報告などを通じて、監査品質の妥当性について適宜確認を行い、年1回、評価調書を作成しております。

評価調書においては、会計監査人の品質管理・不正リスク管理、監査チームの独立性・専門家としての能力・メンバー構成、監査役会や当社経営者とのコミュニケーション、監査時間・監査品質と監査報酬の妥当性等の評価項目を設定しております。

(viii) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要がある場合は、監査役会が中心となり、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

さらに、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断した上で、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

④ 監査報酬の内容等

(i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	—	45,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41,000	—	45,900	—

なお、当社及び連結子会社に対する非監査業務について、該当事項はありません。

(ii) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

(iii) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(iv) 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

(v) 監査役会が監査報酬に同意した理由

報酬額については、当社の定める『ソフト９９・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』に基づき、当社監査役会が、外部会計監査人との会合による意見交換や監査計画、監査実施状況の報告などを通じ、監査品質と監査報酬の妥当性について確認を行った上で、監査報酬に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関しましては、『ソフト99・コーポレート・ガバナンス・ポリシー』（以下当方針）で定めた方針と手続きに基づいております。当社では、成果連動報酬制度及び役員退職慰労金制度を採用することにより、短期の業績向上のみに目を向けることなく、長期的な企業価値向上に向けた取組みに資する仕組みとして、社内規程に基づき運営しております。この各取締役の報酬等の決定方針は、2021年2月19日の取締役会において承認しております。

成果連動部分を含む取締役（社外取締役を除く）の報酬額については、社外取締役・社外監査役の参加する月次定例取締役会において審議される業績や、定性的な施策の計画・実行に関する実績及び成果目標の進捗・達成度合いなどを総合的に勘案し、代表取締役社長と役付取締役がこの結果を踏まえ、インセンティブとして役員報酬額の増減を最終決定しております。

なお、報酬の成果連動部分を決定するための指標については、各取締役の管掌業務の計画進捗について定性的・総合的に評価を行うことが困難なことから、単一的な計数等による指標設定を行っていません。

社外取締役の報酬額については、取締役会での積極的な提言に加え、取締役会以外への会議参加などを通じての当社事業の理解や、提案の状況などを総合的に勘案し、代表取締役と役付取締役が協議の上、その額を最終決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、1998年6月29日であり、取締役の役員報酬の総額は3億円以内とするものであります。また、監査役の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2020年6月24日であり、監査役の役員報酬の総額は5,000万円以内とするものであります。

上述のように、当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長と役付取締役です。この権限を委任した理由として、当社の取締役会は業務執行に関わる正確な情報提供とその意思決定にかかる時間短縮のために、可能な限り階層を短縮化したコンパクトな組織構築を旨としております。この方針に基づき、業務管掌取締役を中心に取締役会を構成し、社外取締役及び社外監査役が適宜監視・助言する体制を整えることで、各審議内容を妥当性・客観性の観点から決定することが可能となっております。このことから、報酬等の額の決定においても公平性を担保し、適切に実行するためには、全体の業務を俯瞰している代表取締役社長と役付取締役が協議することが最も適していると判断し、委任しております。

当社の役員報酬等のうち、非金銭報酬はありません。

② 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	182,063	139,933	13,200	28,930	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	24,149	20,179	1,920	2,050	—	2
社外役員	39,060	34,170	2,400	2,490	—	4

(注) 監査役（社外監査役を除く）の報酬等の額及び対象となる役員の員数には、2024年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社グループの各事業におけるステークホルダーである取引先企業の株式の保有について、これを純投資目的以外の政策保有株式と定めております。また、事業上の取引関係にない企業の株式の保有を純投資目的株式として区分しております。政策保有株式については、当社の事業運営における各種取引先との円滑な取引関係の維持・発展を目的として、これを保有しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(i) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有については、当社グループの事業成長に必要であるかどうかの観点から、個別株式毎にその保有の適否を判断することを基本としております。

政策保有株式の保有の適否判断については、取締役会において、当社事業運営の観点から、個別株式毎の保有目的と保有による当社グループのメリットを取引の規模や内容等をもとに検証の上、新規保有・保有継続・買い増し・処分等の判断を行っております。現在保有している政策保有株式については、その保有が当社にとって事業運営上のメリットがあると判断しております。

なお、当社は、企業の経営方針・経営判断は株主の意向のみを反映するものではなく、顧客・従業員・販売先・仕入先・債権者等、様々なステークホルダーとの利害調整を踏まえて決定されるものと考えております。そのため、政策保有株式の議決権行使については、当該企業が反社会的行為を行っておらず、かつ、株主利益を軽視するような事がない限りにおいては、基本的に当該株式発行会社の提案議案を尊重する方針を採用しております。この方針を踏まえた上で、最終的な議決権行使については、業務執行において当該企業との取引を担当する営業・企画開発・生産分野の各業務管掌取締役と、管理部門の業務管掌取締役による検証を適宜行い、賛否を決定いたします。

(ii) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	25	3,202,369

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	30,158	更なる取引関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	195,462

(iii) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表 計上額（千円）	貸借対照表 計上額（千円）		
(株)イエローハット	593,456	593,456	ファインケミカル事業における主力代理店。消費財製品及び業務用製品での最大手の取引先。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	有
	1,639,125	1,181,570		
(株)オートバックスセブン	271,512	271,512	ファインケミカル事業における主力代理店。消費財製品及び業務用製品での最大手の取引先。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	有
	409,711	435,369		
関西ペイント(株)	143,000	143,000	当社主力商品の主要原料製造元であり、商品開発及び商品の安定供給のため、協力関係の維持、強化を目的として保有しています。（注）１	無
	305,305	311,168		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	81,380	当企業グループの主要取引銀行であり、資金決済取引等を行っている他、国際業務・外為取引、業務効率化やM&Aに係る情報提供等、協力関係の維持強化のため、保有しています。（注）１	有
	163,655	126,708		
(株)ニイタカ	71,500	71,500	同社と技術的な共同関係を築き、交流を通じて技術的な情報や業界動向等の情報を収集し、今後の事業拡大・企業価値向上につなげることを目的として保有しています。（注）１	有
	147,361	143,500		
Orange Electronic Co., Ltd.	981,000	981,000	販路共有によるグループ間のシナジー及びTPMSマーケット創出による事業拡大に向けて開発・マーケティング強化のためのアライアンス維持を目的として当該株式を保有しています。（注）１	無
	128,369	140,342		
扶桑化学工業(株)	30,000	85,000	交流を通じて技術的な情報や業界動向等の情報を収集し、今後の事業機会の創出・企業価値向上につなげることを目的として保有しています。（注）１	無
	103,200	391,425		
(株)ホットマン	100,000	50,000	ファインケミカル事業における主力販売企業。冬季用品での販売も多く、消費財製品及び業務用製品における取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。更なる取引関係強化のため株式数を増加いたしました。（注）１	有
	58,000	30,050		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表 計上額（千円）	貸借対照表 計上額（千円）		
(株)G－７ホールディングス	35,600	35,600	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品及び業務用製品における取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	47,063	51,335		
アークランズ(株)	24,000	24,000	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品において、ケミカル、補修、ワイパー等、多くのカテゴリでインストアシェア高く展開。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	39,720	42,840		
(株)バッファロー	23,500	23,500	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品及び業務用製品における取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	30,597	32,007		
(株)鳥取銀行	20,900	20,900	当企業グループの主要取引銀行であり、資金調達取引や資金決済取引等を行っている他、業務効率化やM&Aに係る情報提供等、協力関係の維持強化のため、保有しています。（注）１	有
	26,563	31,099		
DCMホールディングス(株)	14,649	14,649	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品において、ケミカル、補修、ワイパー等、多くのカテゴリでインストアシェア高く展開。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	20,376	21,636		
(株)パローホールディングス	7,200	7,200	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品において、ケミカル、補修、ワイパー等、多くのカテゴリでインストアシェア高く展開。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	17,208	18,057		
大和ハウス工業(株)	3,000	3,000	ファインケミカル事業における主力販売企業。消費財製品において、ケミカル、補修、ワイパー等、多くのカテゴリでインストアシェア高く展開。取引関係の維持・発展による中長期的な収益の拡大等を図るため保有しています。（注）１	無
	14,814	13,584		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表 計上額（千円）	貸借対照表 計上額（千円）		
アレンザホールディングス (株)	11,100	11,100	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで INSTAアジア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	11,310	11,544		
コーナン商事(株)	2,783	2,783	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで INSTAアジア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	10,408	12,245		
(株)エンチャー	10,000	10,000	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで INSTAアジア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	8,260	9,470		
(株)コメリ	2,547	2,547	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 ワイパー等、多くのカテゴリーでINSTA アジア高く展開。取引関係の維持・ 発展による中長期的な収益の拡大等を図 るため保有しています。（注）１	無
	7,539	8,812		
(株)サンデー	3,993	3,993	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで INSTAアジア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	4,480	5,274		
(株)オートウェーブ	30,000	30,000	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財だけでなく、業務用製品で の取組みも展開。取引関係の維持・発展 による中長期的な収益の拡大等を図るた め保有しています。（注）１	無
	4,440	4,830		
(株)ジュテンドー	4,764	4,764	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで INSTAアジア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	2,477	2,753		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表 計上額（千円）	貸借対照表 計上額（千円）		
アイエーグループ(株)	360	360	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品及び業務用製品におけ る取引関係の維持・発展による中長期的 な収益の拡大等を図るため保有していま す。（注）１	無
	1,188	1,285		
(株)セキチュー	600	600	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで インストアシェア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	有
	607	766		
イオン九州(株)	242	242	ファインケミカル事業における主力販売 企業。消費財製品において、ケミカル、 補修、ワイパー等、多くのカテゴリーで インストアシェア高く展開。取引関係の 維持・発展による中長期的な収益の拡大 等を図るため保有しています。（注）１	無
	586	750		

（注）１．保有効果を定量的に認識することは困難ですが、関係の維持強化等の効果があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,468,560	22,247,268
受取手形	※1 51,072	40,618
電子記録債権	※1 1,226,250	1,320,920
売掛金	3,592,648	3,576,901
有価証券	300,218	100,030
商品及び製品	2,723,781	2,558,634
仕掛品	613,239	549,602
原材料及び貯蔵品	1,242,455	1,177,819
その他	476,381	728,756
貸倒引当金	△21,557	△25,024
流動資産合計	31,673,049	32,275,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 6,143,851	※3 6,085,485
機械装置及び運搬具（純額）	991,962	※3 1,076,073
土地	※4 14,944,681	※4 14,943,781
リース資産（純額）	36,804	36,663
建設仮勘定	268,799	321,632
その他（純額）	156,020	192,119
有形固定資産合計	※2 22,542,119	※2 22,655,755
無形固定資産		
ソフトウェア	119,793	950,468
その他	559,529	45,183
無形固定資産合計	679,323	995,651
投資その他の資産		
投資有価証券	7,015,176	8,039,073
繰延税金資産	357,472	380,150
その他	382,458	402,008
貸倒引当金	△106,603	△113,139
投資その他の資産合計	7,648,503	8,708,092
固定資産合計	30,869,945	32,359,500
資産合計	62,542,995	64,635,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,782	1,251,833
1年内返済予定の長期借入金	—	85,727
未払法人税等	709,962	771,919
未払金及び未払費用	1,449,229	1,416,582
その他	※5 789,047	※5 1,062,811
流動負債合計	4,328,022	4,588,873
固定負債		
長期借入金	190,957	—
繰延税金負債	242,248	340,622
再評価に係る繰延税金負債	※4 584,112	※4 593,533
役員退職慰労引当金	402,452	455,024
退職給付に係る負債	1,614,448	1,548,280
その他	552,819	535,863
固定負債合計	3,587,038	3,473,324
負債合計	7,915,060	8,062,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	49,189,626	51,178,960
自己株式	△773,950	△928,188
株主資本合計	54,053,149	55,888,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573,657	1,639,577
土地再評価差額金	※4 △1,192,211	※4 △1,201,633
為替換算調整勘定	84,056	92,975
退職給付に係る調整累計額	109,282	153,665
その他の包括利益累計額合計	574,784	684,584
純資産合計	54,627,934	56,572,830
負債純資産合計	62,542,995	64,635,028

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 29,874,980	※1 29,742,927
売上原価	19,197,337	18,407,051
売上総利益	10,677,643	11,335,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	392,880	392,592
販売促進費	304,941	281,498
運賃及び荷造費	889,658	930,718
貸倒引当金繰入額	7,757	4,325
役員報酬及び給料手当	2,535,377	2,582,407
退職給付費用	104,946	86,902
役員退職慰労引当金繰入額	55,635	73,979
減価償却費	187,585	238,423
研究開発費	※2 635,349	※2 658,487
その他	1,984,091	2,052,652
販売費及び一般管理費合計	7,098,223	7,301,987
営業利益	3,579,419	4,033,888
営業外収益		
受取利息	28,783	53,479
受取配当金	84,290	92,062
その他	94,131	59,141
営業外収益合計	207,205	204,683
営業外費用		
支払利息	3	3
手形売却損	52	7
支払補償費	2,872	8,319
その他	955	1,148
営業外費用合計	3,884	9,480
経常利益	3,782,741	4,229,091
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,501	※3 3,928
投資有価証券売却益	49,465	187,553
補助金収入	—	5,800
特別利益合計	50,966	197,282
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 172
固定資産除却損	※5 11,659	※5 192,960
減損損失	—	※6 24,720
固定資産圧縮損	—	5,800
特別損失合計	11,659	223,652
税金等調整前当期純利益	3,822,048	4,202,721
法人税、住民税及び事業税	1,196,776	1,281,789
法人税等調整額	△5,928	7,169
法人税等合計	1,190,848	1,288,959
当期純利益	2,631,199	2,913,761
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,199	2,913,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,631,199	2,913,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,692	65,920
土地再評価差額金	—	△9,421
為替換算調整勘定	3,854	8,918
退職給付に係る調整額	29,187	44,382
その他の包括利益合計	※ 277,734	※ 109,800
包括利益	2,908,934	3,023,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908,934	3,023,561
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,327,417	47,414,649	△576,788	52,475,334
当期変動額					
剰余金の配当			△856,222		△856,222
親会社株主に帰属する当期純利益			2,631,199		2,631,199
自己株式の取得				△275,276	△275,276
自己株式の処分				78,114	78,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,774,977	△197,162	1,577,815
当期末残高	2,310,056	3,327,417	49,189,626	△773,950	54,053,149

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,328,964	△1,192,211	80,201	80,095	297,050
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,692	—	3,854	29,187	277,734
当期変動額合計	244,692	—	3,854	29,187	277,734
当期末残高	1,573,657	△1,192,211	84,056	109,282	574,784

	純資産合計
当期首残高	52,772,384
当期変動額	
剰余金の配当	△856,222
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631,199
自己株式の取得	△275,276
自己株式の処分	78,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,734
当期変動額合計	1,855,549
当期末残高	54,627,934

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,327,417	49,189,626	△773,950	54,053,149
当期変動額					
剰余金の配当			△924,428		△924,428
親会社株主に帰属する当期純利益			2,913,761		2,913,761
自己株式の取得				△228,362	△228,362
自己株式の処分				74,125	74,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,989,333	△154,237	1,835,095
当期末残高	2,310,056	3,327,417	51,178,960	△928,188	55,888,245

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,573,657	△1,192,211	84,056	109,282	574,784
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,920	△9,421	8,918	44,382	109,800
当期変動額合計	65,920	△9,421	8,918	44,382	109,800
当期末残高	1,639,577	△1,201,633	92,975	153,665	684,584

	純資産合計
当期首残高	54,627,934
当期変動額	
剰余金の配当	△924,428
親会社株主に帰属する当期純利益	2,913,761
自己株式の取得	△228,362
自己株式の処分	74,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,800
当期変動額合計	1,944,896
当期末残高	56,572,830

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,822,048	4,202,721
減価償却費	969,503	991,294
減損損失	—	24,720
固定資産圧縮損	—	5,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,686	3,451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,745	52,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,847	△219
受取利息及び受取配当金	△113,074	△145,542
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,465	△187,553
固定資産除却損	3,817	192,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,945	△68,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214,515	293,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,137	△127,975
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△25,040	52,195
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	319,610	△221,085
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97,310	271,938
その他	66,597	△8,307
小計	4,599,992	5,332,513
利息及び配当金の受取額	118,547	143,554
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△946,492	△1,229,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772,043	4,246,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	88,519	△9,700
有形固定資産の取得による支出	△758,367	△1,063,707
有形固定資産の売却による収入	53,770	9,207
無形固定資産の取得による支出	△347,978	△466,767
固定資産の除却による支出	—	△185,576
投資有価証券の取得による支出	△502,523	△2,024,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	350,725	1,494,483
その他	△22,138	△14,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,991	△2,260,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△856,080	△923,777
長期借入金の返済による支出	△104,620	△105,230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,435	△41,649
自己株式の取得による支出	△275,303	△228,385
自己株式の処分による収入	78,114	74,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,326	△1,224,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	3,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430,495	764,495
現金及び現金同等物の期首残高	19,813,659	21,244,154
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,244,154	※ 22,008,650

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特９９化工有限公司（中国）

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト９９オートサービス

(株)くらし企画

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

アズテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特９９化工有限公司の決算日は、2024年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2025年1月1日から2025年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

イ 商品及び製品の販売

顧客との契約において受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常商品及び製品の引渡時であることから、当該製品等の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の国内販売については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるときまでの期間は通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当該製品等の販売において、返品に応じる義務を負っており、顧客からの返品が発生することが予想されます。この将来予想される返品部分に関しては、過去の実績に基づいた将来発生しうると考えられる予想返金額により算定し、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上しております。

ロ サービスの提供

顧客との契約において受注したサービスを実施する義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常サービスの実施完了時点であることから、当該サービスの実施完了時点で収益を認識しております。

ハ 業務受託

顧客との契約において一定期間にわたり役務の提供を行う義務を負っており、当該契約については、一定期間にわたる役務の提供により履行義務が充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

上記契約に定める価格から値引き及びリベートを控除した金額で収益を算定しております。

また、上記取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（相殺前）	838,516千円	815,728千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	－千円	24,720千円
有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額	23,221,442千円	23,651,407千円

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定が必要となった場合、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定することがあります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「無形固定資産」に独立掲記して表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」536,986千円、「その他」142,336千円は、「ソフトウェア」119,793千円、「その他」559,529千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記して表示しておりました「受取保険金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」28,670千円、「その他」65,461千円は、「その他」94,131千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ソフト９９従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は、信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託契約の概要

委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行（再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行）
信託契約日	2022年12月8日
信託の期間	2022年12月8日～2025年12月30日

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、144,372千円及び130,300株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 85,727千円

(連結貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取手形	5,437千円	一千円
電子記録債権	215,882	—

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
減価償却累計額	△17,321,929千円	△17,563,533千円

※ 3 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円
機械装置及び運搬具	—	5,800

※ 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 1 項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年 3月31日

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	444,274千円	1,159,694千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	826,829	1,151,376

※ 5 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
契約負債	277,462千円	336,332千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
635,349千円	658,487千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
機械装置及び運搬具	1,501千円	機械装置及び運搬具	3,685千円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	243
計	1,501	計	3,928

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
機械装置及び運搬具	一千円	機械装置及び運搬具	172千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
建物及び構築物	413千円	建物及び構築物	1,250千円
機械装置及び運搬具	3,058	機械装置及び運搬具	5,580
工具、器具及び備品	345	工具、器具及び備品	116
ソフトウエア	－	ソフトウエア	435
撤去費用等	7,842	撤去費用等	185,576
計	11,659	計	192,960

※ 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府枚方市	飲食店舗 (飲食設備等)	建物及び構築物、その他
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,720千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物17,903千円、その他5,916千円、土地900千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

また、アスモ株式会社が運営する飲食店舗について、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	404,091千円	300,434千円
組替調整額	△49,465	△187,553
法人税等及び税効果調整前合計	354,626	112,881
法人税等及び税効果額	△109,934	△46,960
その他有価証券評価差額金	244,692	65,920
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	—	△9,421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,854	8,918
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47,025	76,892
組替調整額	△4,725	△10,944
法人税等及び税効果調整前合計	42,300	65,948
法人税等及び税効果額	△13,113	△21,565
退職給付に係る調整額	29,187	44,382
その他の包括利益合計	277,734	109,800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	557	197	70	683
合計	557	197	70	683

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加197千株は、市場買付による当社株式の取得による増加であり、減少70千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却による減少であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に267千株、及び当連結会計年度末株式数に197千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	417,718	19.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	438,503	20.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	457,551	利益剰余金	21.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式197,200株に対する配当金4,141千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式（注）	683	149	66	766
合計	683	149	66	766

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、市場買付による当社株式の取得による増加であり、減少66千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却による減少であります。
2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式は、当連結会計年度期首株式数に197千株、及び当連結会計年度末株式数に130千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	457,551	21.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	466,876	21.5	2024年9月30日	2024年12月2日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月27日開催予定の定時株主総会において決議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	465,227	利益剰余金	21.5	2025年3月31日	2025年6月30日

（注） 2025年3月31日基準日の配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式130,300株に対する配当金2,801千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	21,468,560千円	22,247,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△224,405	△238,617
現金及び現金同等物	21,244,154	22,008,650

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	41,428	40,242
1年超	618,149	581,174
合計	659,577	621,416

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	24,492	25,802
1年超	154,496	149,596
合計	178,989	175,399

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金及び有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」及び「未払金及び未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 (*1)	7,315,309	7,315,309	—
資産計	7,315,309	7,315,309	—
長期借入金	190,957	190,957	—
負債計	190,957	190,957	—

(*1) 市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	84

市場価格のない株式であることから、上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	8,139,103	8,139,103	—
資産計	8,139,103	8,139,103	—
1年内返済予定の長期借入金	85,727	85,727	—
負債計	85,727	85,727	—

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,468,560	—	—	—
受取手形	51,072	—	—	—
電子記録債権	1,226,250	—	—	—
売掛金	3,592,648	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	300,000	1,000,000	700,000	1,500,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	26,638,531	1,000,000	700,000	1,500,000

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,247,268	—	—	—
受取手形	40,618	—	—	—
電子記録債権	1,320,920	—	—	—
売掛金	3,576,901	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	1,200,000	700,000	2,100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	27,285,708	1,200,000	700,000	2,100,000

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	190,957	—	—	—	—
リース債務	36,565	27,484	22,257	13,660	6,130	994
その他有利子負債	—	—	—	—	—	161,994
合計	36,565	218,441	22,257	13,660	6,130	162,988

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長 期借入金	85,727	—	—	—	—	—
リース債務	38,373	33,932	25,335	17,510	6,482	741
その他有利子負債	—	—	—	—	—	169,225
合計	124,100	33,932	25,335	17,510	6,482	169,967

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,028,426	—	—	3,028,426
債券	—	4,186,843	—	4,186,843
その他	—	100,040	—	100,040
資産計	3,028,426	4,286,883	—	7,315,309

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,202,369	—	—	3,202,369
債券	—	4,836,574	—	4,836,574
その他	—	100,160	—	100,160
資産計	3,202,369	4,936,734	—	8,139,103

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	190,957	—	190,957
負債計	—	190,957	—	190,957

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	—	85,727	—	85,727
負債計	—	85,727	—	85,727

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、及び社債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,982,302	643,002	2,339,299
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	300,606	298,708	1,897
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,040	100,000	40
	小計	3,382,948	1,041,711	2,341,236
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	46,124	59,737	△13,613
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,886,237	3,933,197	△46,960
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,932,361	3,992,935	△60,574
合計		7,315,309	5,034,647	2,280,662

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 84千円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,123,437	626,399	2,497,037
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,160	100,000	160
	小計	3,223,597	726,399	2,497,197
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	78,931	99,568	△20,636
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	4,836,574	4,919,592	△83,017
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,915,506	5,019,160	△103,654
合計		8,139,103	5,745,560	2,393,543

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	50,943	49,465	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50,943	49,465	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	195,462	187,553	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	195,462	187,553	—

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用するとともに、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出と同様の会計処理を実施しております。当該企業年金制度については、重要性が乏しいため、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る注記を省略しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,311,252千円	2,356,652千円
勤務費用	183,282	164,133
利息費用	8,760	12,004
数理計算上の差異の発生額	△33,524	△66,325
退職給付の支払額	△113,119	△212,547
退職給付債務の期末残高	2,356,652	2,253,916

※一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	716,351千円	742,203千円
期待運用収益	2,865	2,968
数理計算上の差異の発生額	13,501	10,566
事業主からの拠出額	40,239	46,409
退職給付の支払額	△30,754	△96,512
年金資産の期末残高	742,203	705,635

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	828,667千円	733,383千円
年金資産	△742,203	△705,635
	86,464	27,747
非積立型制度の退職給付債務	1,527,984	1,520,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,614,448	1,548,280
退職給付に係る負債	1,614,448	1,548,280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,614,448	1,548,280

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	183,282千円	164,133千円
利息費用	8,760	12,004
期待運用収益	△2,865	△2,968
数理計算上の差異の費用処理額	△4,725	△10,944
確定給付制度に係る退職給付費用	184,452	162,224

※簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	42,300千円	65,948千円
合 計	42,300	65,948

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△158,380千円	△224,328千円
合 計	△158,380	△224,328

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	16%	17%
株式	11	9
一般勘定	72	73
その他	1	1
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.02%	1.64%
長期期待運用収益率	0.40%	0.40%
一時金選択率	90%	90%

3. 確定拠出制度に関する注記

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,397千円、当連結会計年度35,507千円です。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	190,375	209,173
未払事業税	48,933	46,726
貸倒引当金	12,972	13,871
未実現利益	17,787	19,260
棚卸資産評価損	24,591	29,024
税務上の繰越欠損金(注)	163,514	167,012
減損損失	519,381	506,170
退職給付に係る負債	500,479	487,708
役員退職慰労引当金	124,760	143,332
土地評価差額	72,033	73,195
ゴルフ会員権評価損	14,024	14,250
返金負債	59,471	68,294
その他	90,463	92,371
繰延税金資産小計	1,838,787	1,870,391
税務上の繰越欠損金に係る評価性 引当額(注)	△162,461	△167,012
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額小計	△837,809	△887,650
評価性引当額小計	△1,000,271	△1,054,663
繰延税金資産合計	838,516	815,728
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△707,005	△753,966
返品資産	△16,286	△22,233
繰延税金負債合計	△723,291	△776,200
繰延税金資産の純額	115,224	39,528

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※1）	19,228	25,261	27,800	—	17,810	73,414	163,514
評価性引当額	△18,175	△25,261	△27,800	—	△17,810	△73,414	△162,461
繰延税金資産	1,052	—	—	—	—	—	(※2) 1,052

（※1） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（※2） 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※）	25,467	28,248	—	18,097	12,233	82,965	167,012
評価性引当額	△25,467	△28,248	—	△18,097	△12,233	△82,965	△167,012
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※） 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	31.0	31.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.6	0.6
税額控除	△1.8	△1.9
評価性引当額の増減	0.9	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.2
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,551千円増加し、法人税等調整額が7,416千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,967千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は9,421千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,705,023	1,685,613
期中増減額	△19,410	△20,856
期末残高	1,685,613	1,664,756
期末時価	2,246,928	2,301,871
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,007,322	4,944,456
期中増減額	△62,866	△77,306
期末残高	4,944,456	4,867,149
期末時価	5,069,814	5,446,917

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	159,005	161,909
賃貸費用	63,412	123,361
差額	95,592	38,548
その他（売却損益等）	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	228,998	232,201
賃貸費用	115,907	123,382
差額	113,090	108,818
その他（売却損益等）	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,661,627	4,825,355
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,825,355	4,894,769
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	258,867	277,462
契約負債（期末残高）	277,462	336,332

契約負債は、主に自動車教習事業の教習料等、契約に基づいて顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は188,963千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は206,913千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、T P M Sの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造・販売及び病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用したS I事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注１)	連結財務諸表 計上額 (注２)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	14,485,408	8,304,626	5,013,365	1,130,730	28,934,130	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	26,451	—	15,965	—	42,417	—	—
顧客との契約から 生じる収益	14,511,860	8,304,626	5,029,330	1,130,730	28,976,547	—	—
その他の収益	—	—	487,082	411,351	898,433	—	—
外部顧客への売上 高	14,511,860	8,304,626	5,516,413	1,542,081	29,874,980	—	29,874,980
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70,393	47,965	17,903	133,225	269,487	△269,487	—
計	14,582,253	8,352,591	5,534,317	1,675,306	30,144,468	△269,487	29,874,980
セグメント利益	1,926,027	1,083,566	183,188	375,285	3,568,068	11,351	3,579,419
セグメント資産	16,381,411	11,264,883	5,213,758	7,517,397	40,377,451	22,165,543	62,542,995
その他の項目							
減価償却費	250,300	435,672	136,558	146,972	969,503	—	969,503
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	512,102	388,644	203,137	90,603	1,194,488	—	1,194,488

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額11,351千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額22,165,543千円は、当社の金融資産です。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	13,618,446	9,094,632	5,243,896	857,248	28,814,223	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	33,987	—	14,504	—	48,491	—	—
顧客との契約から 生じる収益	13,652,433	9,094,632	5,258,400	857,248	28,862,715	—	—
その他の収益	—	—	463,173	417,038	880,212	—	—
外部顧客への売上 高	13,652,433	9,094,632	5,721,573	1,274,287	29,742,927	—	29,742,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66,882	33,413	12,531	145,235	258,063	△258,063	—
計	13,719,316	9,128,046	5,734,105	1,419,523	30,000,991	△258,063	29,742,927
セグメント利益	1,837,002	1,677,594	273,771	233,446	4,021,815	12,073	4,033,888
セグメント資産	16,296,444	12,372,314	5,350,647	7,572,601	41,592,008	23,043,019	64,635,028
その他の項目							
減価償却費	292,214	436,240	121,917	140,921	991,294	—	991,294
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	900	—	—	23,820	24,720	—	24,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	735,958	241,507	165,164	325,314	1,467,944	—	1,467,944

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,073千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額23,043,019千円は、当社の金融資産です。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
23,004,910	4,318,839	928,492	1,483,608	139,130	29,874,980

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
23,138,810	4,852,375	824,568	639,059	288,114	29,742,927

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	900	—	—	23,820	24,720

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)美輝 (注1)	大阪府 東大阪市	3,000	物流センター 管理・運営、 物流業務の受 託、物流情報 の収集処理業 務 自動車用品等 の販売ほか	—	営業上の 取引	売上(商品)	20,088	売掛金	3,595
							売上(賃貸)	4,307	その他流 動負債	413
							仕入(外注費)	7,438	買掛金	658
							業務委託費 運賃他 (注2)	46,981 27,542	未払金	6,452

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.(株)美輝は、当社代表取締役田中秀明の近親者が議決権の過半数を保有しております。
- 2.一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)美輝 (注1)	大阪府 東大阪市	3,000	物流センター 管理・運営、 物流業務の受 託、物流情報 の収集処理業 務 自動車用品等 の販売ほか	—	営業上の 取引	運賃他 (注2)	15,621	未払金	1,547

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.(株)美輝は、当社代表取締役田中秀明の近親者が議決権の過半数を保有しております。
- 2.一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)美輝 (注1)	大阪府 東大阪市	3,000	物流センター 管理・運営、 物流業務の受 託、物流情報 の収集処理業 務 自動車用品等 の販売ほか	—	営業上の 取引	売上(商品) 売上(賃貸) 仕入(外注費) 業務委託費 運賃他 (注2)	14,569 4,507 8,323 49,177 27,407	売掛金 その他流動 負債 買掛金 未払金	3,233 413 698 6,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.(株)美輝は、当社代表取締役役田中秀明の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)美輝 (注1)	大阪府 東大阪市	3,000	物流センター 管理・運営、 物流業務の受 託、物流情報 の収集処理業 務 自動車用品等 の販売ほか	—	営業上の 取引	運賃他 (注2)	14,987	未払金	1,302

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.(株)美輝は、当社代表取締役役田中秀明の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,530.13円	2,630.29円
1株当たり当期純利益	121.41円	135.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度197,200株、当連結会計年度130,300株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度231,100株、当連結会計年度163,154株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,631,199	2,913,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,631,199	2,913,761
普通株式の期中平均株式数(株)	21,672,421	21,554,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金（注）2	—	85,727	—	2025年12月30日
1年以内に返済予定のリース債務	36,565	38,373	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） （注）2	190,957	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） （注）4、（注）5	70,526	84,003	—	2026年～2031年
その他有利子負債（注）1、（注）3	161,994	169,225	0.002	—
計	460,044	377,330	—	—

（注）1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る借入金であり、借入利息は同信託口より信託収益を原資として支払われるため「平均利率」については、記載しておりません。

3. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

5. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,932	25,335	17,510	6,482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,417,771	14,405,497	22,525,929	29,742,927
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(千円)	1,137,740	1,901,254	3,015,413	4,202,721
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	775,322	1,276,563	2,036,039	2,913,761
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益(円)	35.97	59.23	94.46	135.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.97	23.27	35.23	40.71

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,719,713	18,226,557
受取手形	※1 17,026	20,393
電子記録債権	※1 597,285	600,470
売掛金	※2 1,521,588	※2 1,368,949
有価証券	300,218	—
商品及び製品	1,727,010	1,653,616
仕掛品	153,194	112,108
原材料及び貯蔵品	666,382	626,131
前払費用	50,336	50,617
その他	※2 82,145	※2 89,213
貸倒引当金	△214	△198
流動資産合計	22,834,686	22,747,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 3,546,198	※3 3,601,371
構築物	58,675	58,024
機械及び装置	119,703	156,177
車両運搬具	46,203	37,992
工具、器具及び備品	70,108	88,486
土地	11,167,866	11,166,966
建設仮勘定	59,017	221,080
有形固定資産合計	15,067,774	15,330,099
無形固定資産		
ソフトウェア	45,573	896,882
ソフトウェア仮勘定	535,465	—
その他	3,710	4,263
無形固定資産合計	584,750	901,145
投資その他の資産		
投資有価証券	6,915,271	7,342,965
関係会社株式	2,773,466	2,773,466
関係会社出資金	88,290	88,290
関係会社長期貸付金	2,084,153	1,870,553
その他	235,453	225,388
貸倒引当金	△528,972	△535,450
投資その他の資産合計	11,567,662	11,765,212
固定資産合計	27,220,187	27,996,457
資産合計	50,054,873	50,744,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2 595,200	※ 2 445,149
1 年内返済予定の長期借入金	—	85,727
未払金	※ 2 393,621	※ 2 286,600
未払費用	275,451	289,587
未払法人税等	426,000	348,000
未払消費税等	17,021	134,267
その他	※ 2 284,991	※ 2 433,198
流動負債合計	1,992,285	2,022,530
固定負債		
長期借入金	190,957	—
繰延税金負債	193,657	270,535
再評価に係る繰延税金負債	584,112	593,533
退職給付引当金	589,088	558,534
役員退職慰労引当金	189,580	207,620
その他	402,046	371,482
固定負債合計	2,149,442	2,001,706
負債合計	4,141,727	4,024,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	211,258	211,258
資本剰余金合計	3,327,417	3,327,417
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	10,519,547	11,419,431
利益剰余金合計	40,667,588	41,567,472
自己株式	△773,950	△928,188
株主資本合計	45,531,111	46,276,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574,246	1,644,956
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,201,633
評価・換算差額等合計	382,034	443,323
純資産合計	45,913,145	46,720,080
負債純資産合計	50,054,873	50,744,317

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※ 2 14,888,931	※ 2 13,750,176
売上原価	※ 2 8,558,951	※ 2 7,347,990
売上総利益	6,329,979	6,402,185
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 4,116,489	※ 1, ※ 2 4,327,596
営業利益	2,213,490	2,074,589
営業外収益		
受取利息	※ 2 40,511	※ 2 58,398
受取配当金	※ 2 357,637	※ 2 354,018
その他	※ 2 48,854	※ 2 35,816
営業外収益合計	447,003	448,234
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	16,000	6,500
その他	440	394
営業外費用合計	16,443	6,897
経常利益	2,644,050	2,515,926
特別利益		
固定資産売却益	725	1,350
投資有価証券売却益	49,465	187,553
特別利益合計	50,190	188,903
特別損失		
固定資産売却損	—	172
固定資産除却損	216	178,216
減損損失	—	※ 3 900
特別損失合計	216	179,288
税引前当期純利益	2,694,024	2,525,541
法人税、住民税及び事業税	765,030	673,520
法人税等調整額	6,480	27,708
法人税等合計	771,511	701,229
当期純利益	1,922,512	1,824,311

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,310,056	3,116,158	211,258	3,327,417	148,040	30,000,000	9,453,256	39,601,297
当期変動額								
剰余金の配当							△856,222	△856,222
当期純利益							1,922,512	1,922,512
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,066,290	1,066,290
当期末残高	2,310,056	3,116,158	211,258	3,327,417	148,040	30,000,000	10,519,547	40,667,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△576,788	44,661,982	1,328,964	△1,192,211	136,752	44,798,735
当期変動額						
剰余金の配当		△856,222				△856,222
当期純利益		1,922,512				1,922,512
自己株式の取得	△275,276	△275,276				△275,276
自己株式の処分	78,114	78,114				78,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			245,281		245,281	245,281
当期変動額合計	△197,162	869,128	245,281	—	245,281	1,114,410
当期末残高	△773,950	45,531,111	1,574,246	△1,192,211	382,034	45,913,145

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,310,056	3,116,158	211,258	3,327,417	148,040	30,000,000	10,519,547	40,667,588
当期変動額								
剰余金の配当							△924,428	△924,428
当期純利益							1,824,311	1,824,311
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	899,883	899,883
当期末残高	2,310,056	3,116,158	211,258	3,327,417	148,040	30,000,000	11,419,431	41,567,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773,950	45,531,111	1,574,246	△1,192,211	382,034	45,913,145
当期変動額						
剰余金の配当		△924,428				△924,428
当期純利益		1,824,311				1,824,311
自己株式の取得	△228,362	△228,362				△228,362
自己株式の処分	74,125	74,125				74,125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			70,709	△9,421	61,288	61,288
当期変動額合計	△154,237	745,646	70,709	△9,421	61,288	806,934
当期末残高	△928,188	46,276,757	1,644,956	△1,201,633	443,323	46,720,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

（１）商品及び製品の販売

顧客との契約において受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常商品及び製品の引渡時であることから、当該製品等の引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の国内販売については、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるときまでの期間は通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当該製品等の販売において、返品に応じる義務を負っており、顧客からの返品が発生することが予想されます。この将来予想される返品部分に関しては、過去の実績に基づいた将来発生しうると考えられる予想返金額により算定し、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上しております。

（２）サービスの提供

顧客との契約において受注したサービスを実施する義務を負っており、履行義務を充足する時点は、通常サービスの実施完了時点であることから、当該サービスの実施完了時点で収益を認識しております。

上記契約に定める価格から値引き及びリベートを控除した金額で収益を算定しております。

また、上記取引については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素を含んでおりません。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（相殺前）	529,899千円	508,137千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
減損損失	一千円	900千円
有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額	15,652,525千円	16,231,245千円

(2) その他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定が必要となった場合、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定することがあります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「その他」49,284千円は、「ソフトウェア」45,573千円、「その他」3,710千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	1,856千円	一千円
電子記録債権	171,450	—

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
短期金銭債権	20,396千円	15,040千円
短期金銭債務	200,886	94,977

※ 3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
広告宣伝費	241,432千円	256,458千円
販売促進費	227,382	228,246
運賃及び荷造費	587,772	629,678
給料手当及び賞与	1,103,861	1,329,281
役員退職慰労引当金繰入額	21,180	33,470
減価償却費	159,074	206,579
研究開発費	315,988	323,604
販売費に属する費用のおおよその割合	26.0%	26.1%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74.0	73.9

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	216,036千円	208,106千円
仕入高	1,106,816	929,804
販売費及び一般管理費	18,507	18,020
営業取引以外の取引による取引高		
配当金の受取	273,360	261,970
その他	73,259	42,551

※ 3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社は、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額900千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地900千円であります。

なお、回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,773,466	2,773,466

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	74,845	78,685
未払事業税	28,520	21,700
棚卸資産評価損	21,890	27,947
減損損失累計額	430,840	411,898
ゴルフ会員権評価損	14,024	14,250
退職給付引当金	182,617	175,938
役員退職慰労引当金	58,769	65,400
関係会社株式等評価損	789,711	802,448
関係会社貸倒引当金	155,310	159,862
貸倒引当金	8,737	8,865
返金負債	59,471	68,294
その他	48,248	49,328
繰延税金資産小計	1,872,987	1,884,618
将来減算一時差異等の合計に係る		
評価性引当額	△1,343,087	△1,376,481
繰延税金資産合計	529,899	508,137
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△707,270	△756,439
返品資産	△16,286	△22,233
繰延税金負債合計	△723,556	△778,673
繰延税金負債の純額	△193,657	△270,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	31.0	31.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△3.4
住民税均等割	0.7	0.7
税額控除	△0.6	△0.8
評価性引当額の増減	0.9	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.2
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	27.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,072千円増加し、法人税等調整額が4,934千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,006千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は9,421千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	3,546,198	261,483	475	205,836	3,601,371	6,253,032
	構築物	58,675	7,693	0	8,344	58,024	767,842
	機械及び装置	119,703	72,474	0	36,000	156,177	1,751,304
	車両運搬具	46,203	13,482	1,677	20,015	37,992	180,236
	工具、器具及び備品	70,108	60,537	0	42,159	88,486	874,813
	土地	11,167,866 [△608,099]	—	900 (900)	—	11,166,966 [△608,099]	—
	建設仮勘定	59,017	216,180	54,117	—	221,080	—
	計	15,067,774	631,850	57,169 (900)	312,355	15,330,099	9,827,229
無形 固定資産	ソフトウェア	45,573	937,976	435	86,232	896,882	—
	ソフトウェア仮勘定	535,465	—	535,465	—	—	—
	その他	3,710	785	—	232	4,263	—
	計	584,750	938,761	535,901	86,465	901,145	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	洗車場建築工事	119,515千円
		札幌建物リノベーション工事	59,406
機械及び装置	増加額	三田工場太陽光発電設置工事	23,200
		洗車場設備一式	19,366
工具、器具及び備品	増加額	洗車用品自販機37台	16,729
建設仮勘定	増加額	S I 事業新施設建築工事	201,852
ソフトウェア	増加額	基幹システム開発	839,749
		洗車場アプリ開発	58,351

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	529,186	6,500	37	535,649
役員退職慰労引当金	189,580	33,470	15,430	207,620

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL https://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 （1）3年未満保有 ① 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット（選択なし） ② 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス又は寄付（2種） 6コースの中から2コース選択 ③ 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス又は寄付（2種） 6コースの中から3コース選択 （2）3年以上保有 ① 100株以上500株未満保有の株主様 当社指定製品セット（選択なし） ② 500株以上1,000株未満保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス又は寄付（2種） 6コースの中から3コース選択 ③ 1,000株以上保有の株主様 当社及びグループ会社の製品・サービス又は寄付（2種） 6コースの中から4コース選択

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第71期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2024年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を2025年3月18日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日）2024年7月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）2025年5月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日）2025年6月2日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村	ま ゆ

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト９９コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーション及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製商品販売取引に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高29,742,927千円は、主に株式会社ソフト９９コーポレーションにおける売上高13,750,176千円及び連結子会社アイオン株式会社における売上高8,411,628千円により構成されている。 会社グループは、主にカーケア関連品や半導体・液晶などのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材などの製造及び販売を実施している。 会社グループの取扱製商品や顧客は多岐にわたり、比較的小額の製商品を多数販売することで売上高が構成されているが、複雑な契約内容は含まず、ITシステムへの依存度が高い状況でもない。 一方で、売上高はそれ自体が重要な経営指標であるとともに、連結財務諸表における相対的な重要性が高い。また、決算業務においては、販売システムからの連携以外で会計システムへの売上高の登録や修正が行われる場合もあること及び特に決算月付近に計上される売上高は、決算作業中に入金を確認できない場合もある等会計処理の適切性を適時に検証できない可能性があると考えられる。 そのため、当監査法人は、決算月付近に計上される売上高の期間帰属の適切性について検討することが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項に対して、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 ・販売プロセスを理解するとともに、決算月付近に計上される売上高の期間帰属の適切性を確保する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 (2) 実証手続 ・決算月付近において多額の売上高が計上されている等追加的な検証が必要と判断した取引については、顧客に対する債権残高について3月末を基準日として残高確認を実施した。 ・顧客別売上高の推移分析を実施した。 ・決算月翌月のマイナス取引の分析を実施した。 ・販売システムと会計システムの数値間の整合性を確かめた。また、販売システムからの連携以外で会計システムに入力された売上仕訳について、項目毎に取引内容や金額を分析し、必要に応じて関連証憑と突合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト９９コーポレーションの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ソフト９９コーポレーションが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社ソフト９９コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村	ま ゆ

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト９９コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト９９コーポレーションの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製商品販売取引に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製商品販売取引に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。